第二期
湖南市人口ビジョン
（案）

令和３年１月

Ⅰ　現状分析

１.人口動向分析 …… 1
（１）総人口の推移 …… 1
（２）人口構造の推移 …… 3
（３）出生・死亡、転入・転出の推移 …… 6
（４）出生率の推移 …… 7
（５）年齢階級別の人口移動の状況 …… 8
（６）男女別・年齢階級別の人口移動の状況 …… 10
（７）地域別の人口移動の状況 …… 13
（８）通勤・通学流動 …… 14
（９）交流人口（観光入込客数） …… 15

２.出産・子育てに関する意向 …… 16
（１）結婚や子どもを持つことに関する意向 …… 16
（２）重要な子育て支援に関する意向 …… 17

３.就職に関する中学生・高校生の意向 …… 19
（１）就職に関する意向 …… 19

４.経済動向分析 …… 20
（１）雇用の状況 …… 20

５.将来人口の推移と分析 …… 23
（１）総人口および年齢３区分別人口の将来推移 …… 23
（２）人口減少段階の分析 …… 24
（３）人口減少が地域の将来に与える影響 …… 25
（４）将来人口のシミュレーション …… 27

Ⅱ　将来の人口展望

１.めざすべき将来の方向 …… 31
（１）現状と課題の整理 …… 31
（２）対策と取組の方向性 …… 32

２.人口の将来展望 …… 33

Ⅰ　現状分析

１．人口動向分析

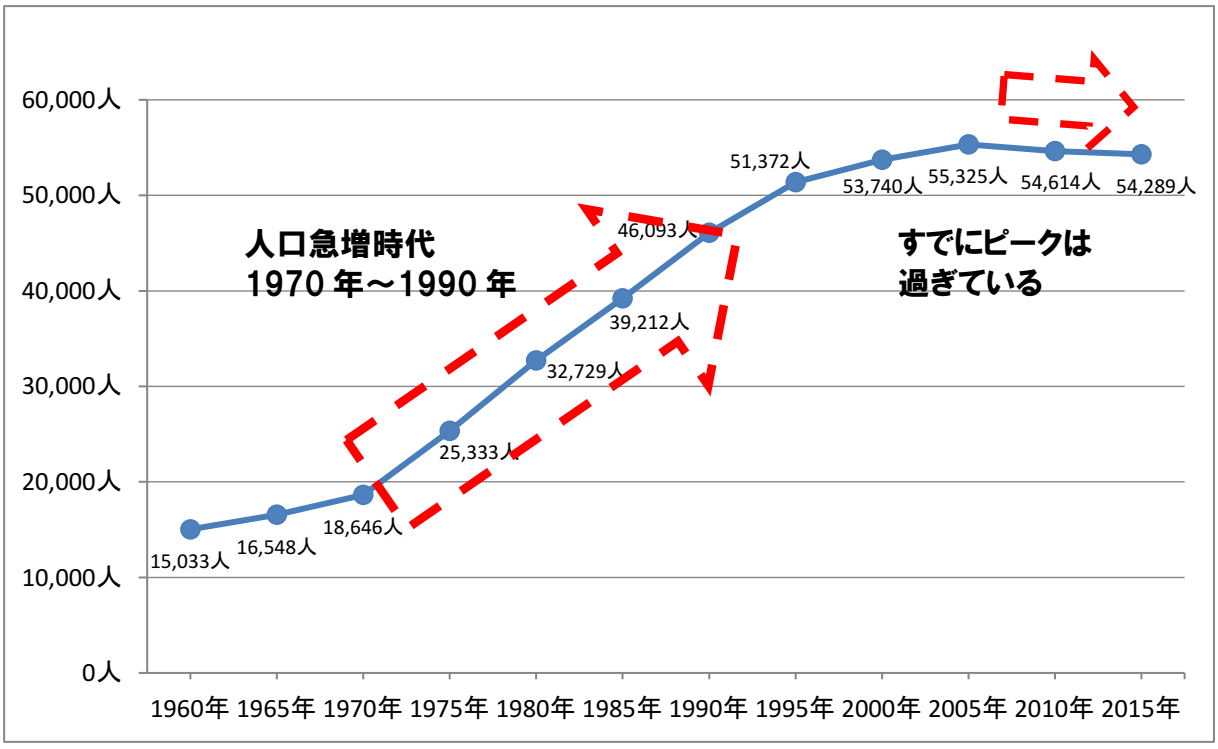
（１）総人口の推移

ア）国勢調査人口

・湖南市では、1970 年代の高度経済成長期から 1990 年代のバブル経済期にかけて総人口が急増しました。

・平成７年（1995 年）あたりから総人口の伸びが鈍くなり、平成 17 年（2005 年）には 55,325 人でピークを迎え、緩やかな減少期に入っています。

■図　総人口の推移



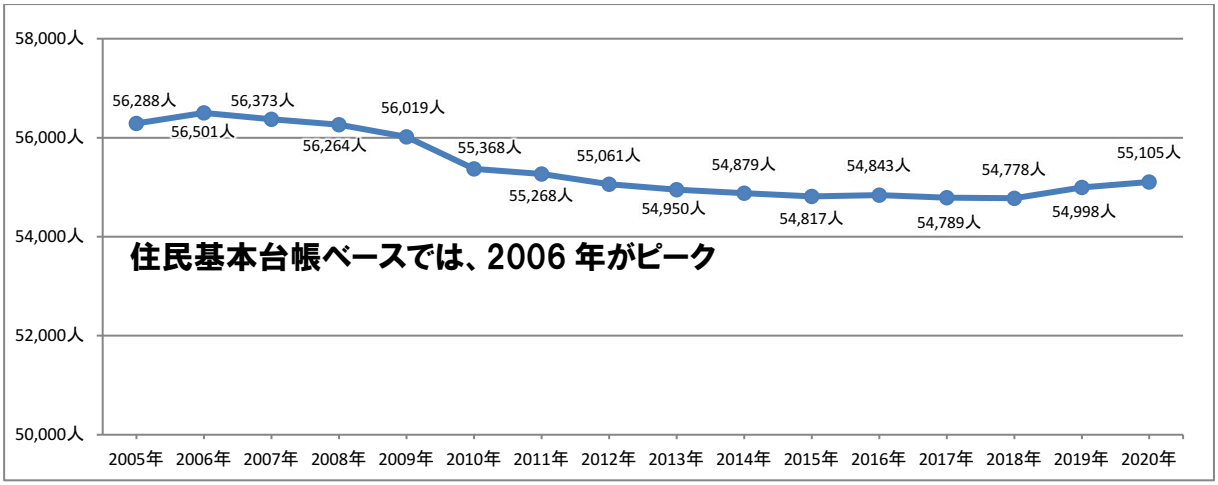
出典：国勢調査

イ） 住民基本台帳人口

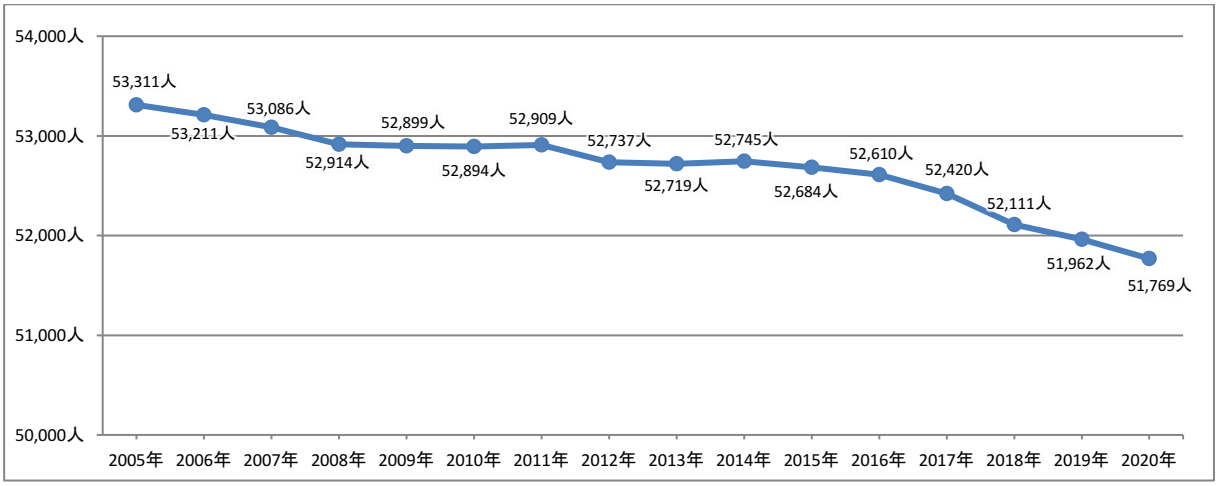
・住民基本台帳人口は、平成 18 年（2006 年）に 56,501 人でピークを迎えた後、人口減少が続いていましたが、令和元年（2019 年）にわずかに増加し、令和２年（2020 年）は 55,105 人となっています。

・日本人の減少が続く中、外国人は平成 28 年（2016 年）以降増加傾向にあり、リーマンショック以前の状態にまで回復しつつあります。

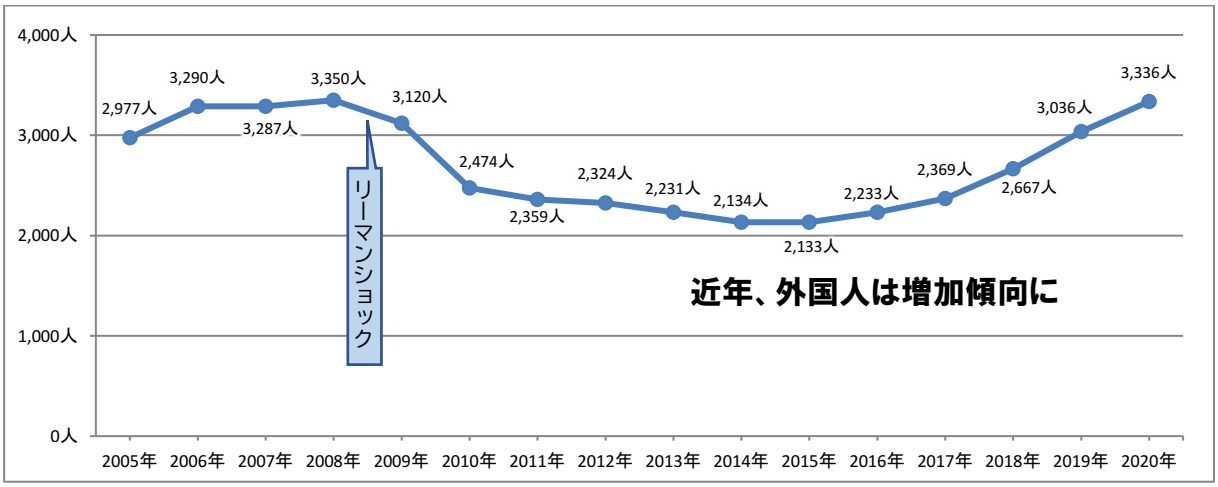
■図　総人口の推移（外国人を含む）



■図　日本人の推移



■図　外国人の推移



出典：住民基本台帳

（２）人口構造の推移

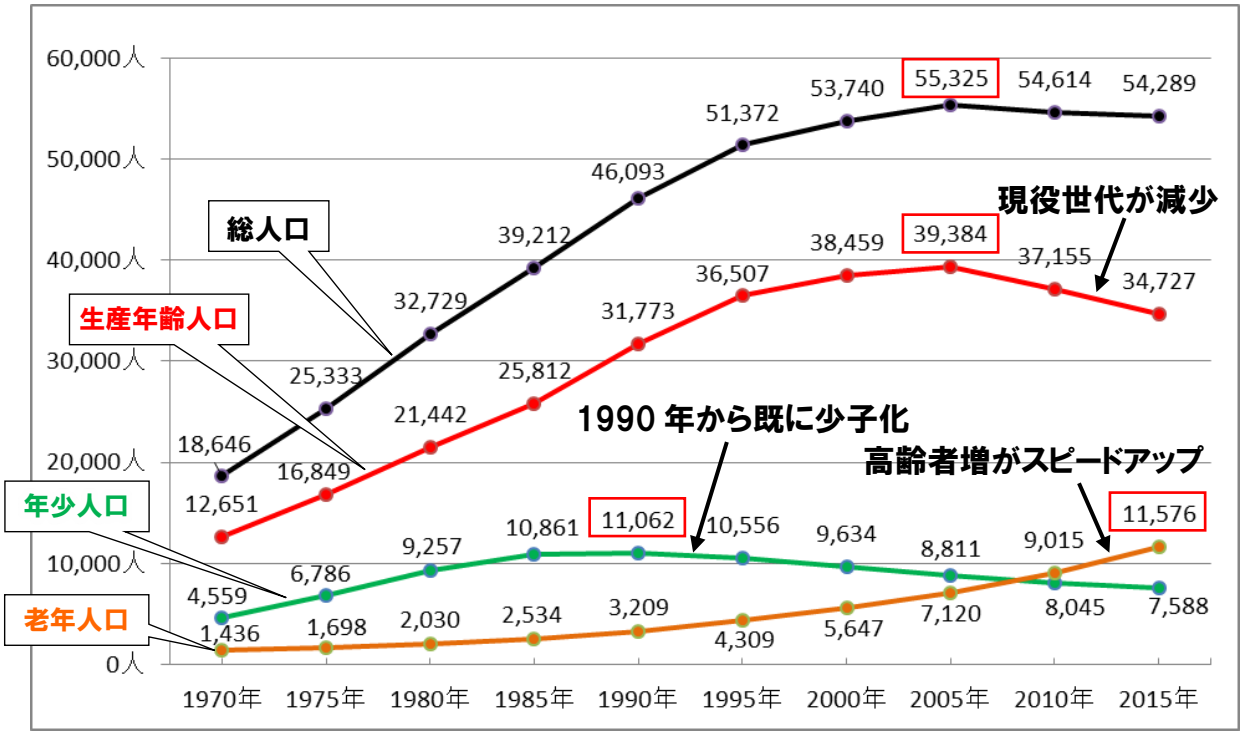
ア） 年齢３区分別人口の推移

・年少人口（15 歳未満）は、平成２年（1990 年）に 11,062 人でピークを迎え、その後は減少を続けています。平成 22 年（2010 年）に老年人口（65 歳以上）を初めて下回り、平成 27 年（2015 年）にはその差が大きくなっています。

・生産年齢人口（15～64 歳）は、長く増加傾向が続いていましたが、平成 17 年（2005 年）の 39,384 人をピークに減少に転じています。

・老年人口（65 歳以上）は一貫して増加傾向にあり、近年、増加のスピードが増しています。

■図　年齢３区分別人口の推移



出典：国勢調査

※年齢３区分人口には年齢不詳を含んでいないため、各区分人口の合計と総人口は一致しない場合があります。

イ） 人口構造の変化

・男女別・年齢５歳階級別の人口による人口ピラミッド（年齢不詳分を除く）の経年変化を見ると、昭和 60 年（1985 年）当時は、35～39 歳（団塊世代）および 10～14 歳（団塊ジュニア世代）を頂点とする五角形をしていました。

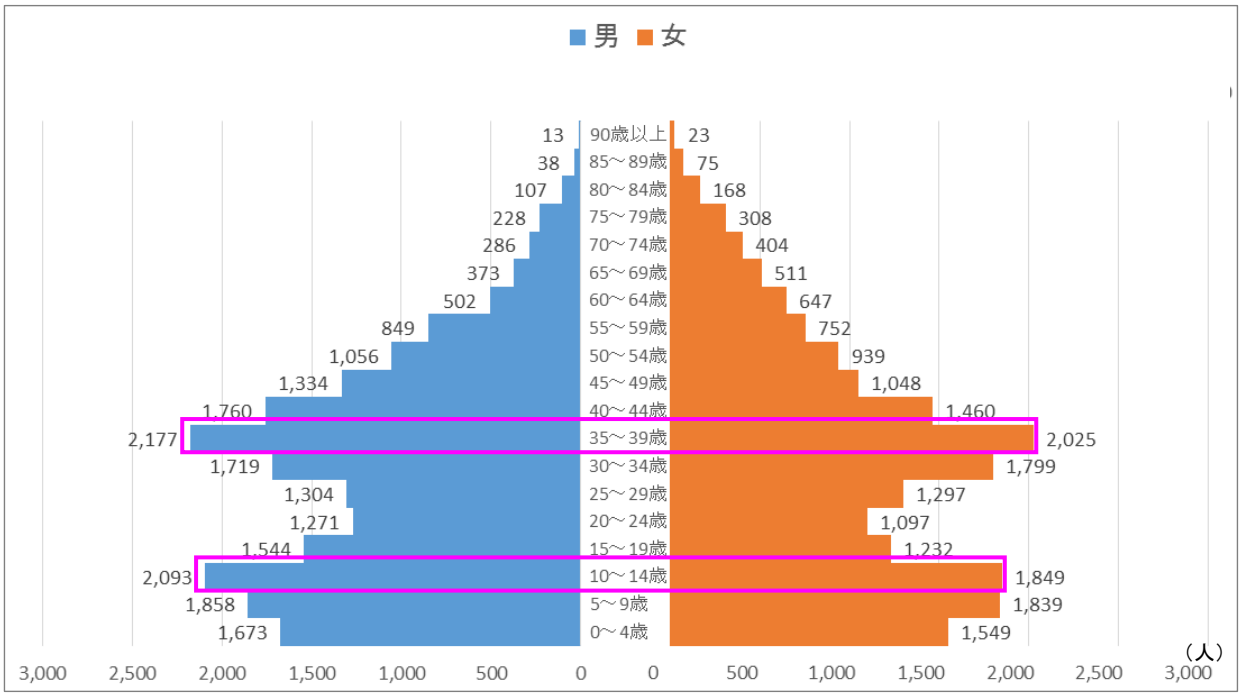
・平成 12 年（2000 年）には、50～54 歳（団塊世代）および 25～29 歳（団塊ジュニア世代）を頂点とするひょうたん型へと移行しながら、全体的に人口が増加しています。

・平成 27 年（2015 年）には、65～69 歳（団塊世代）および、40～44 歳（団塊ジュニア世代）を頂点とするひょうたん型となり、60 歳以上の人口が増加、60 歳未満の人口が減少しています。

・平成 12 年（2000 年）から平成 27 年（2015 年）にかけての男女別・年齢５歳階級別の人口減少を見ると、平成 12 年（2000 年）に 1,482 人いた０～４歳の女性は、15～19 歳となった平成 27 年（2015 年）には 1,326 人となり、156 人（10.5%）減少しています。

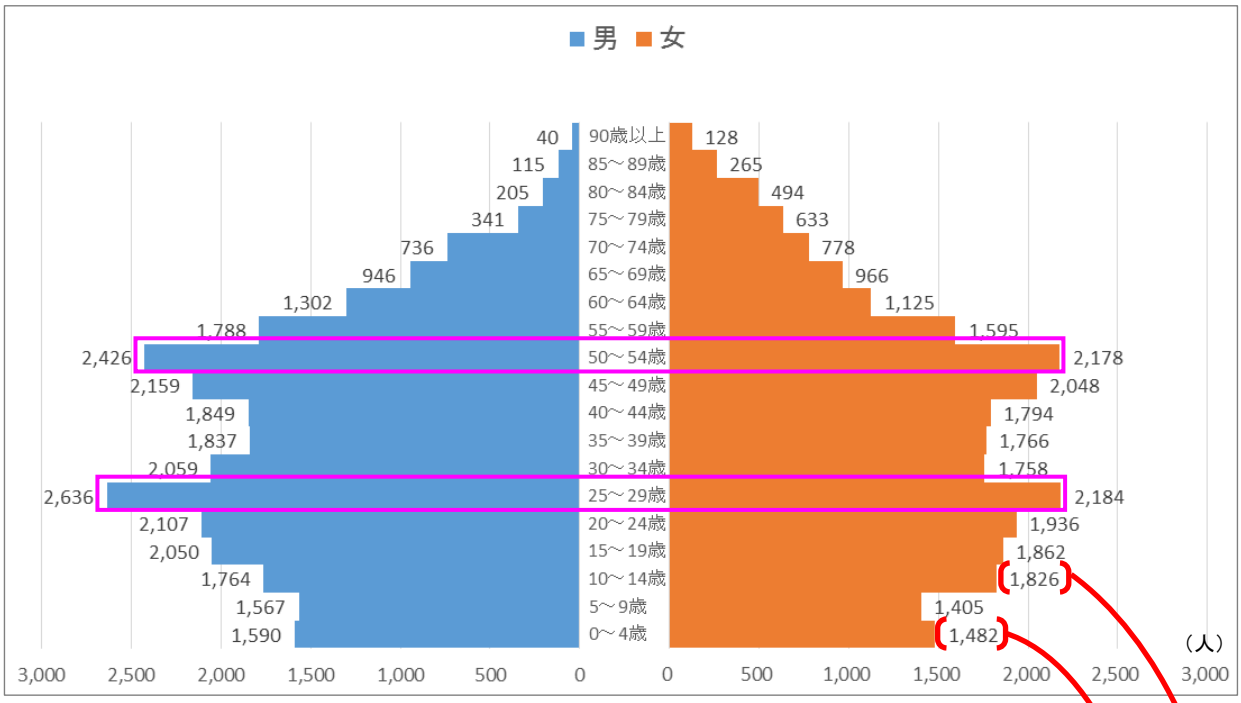
・また、平成 12 年（2000 年）に 1,826 人いた 10～14 歳の女性は、25～29 歳となった平成 27 年（2015 年）には 1,530 人となり、296 人（16.2%）減少しています。

■図　昭和 60 年（1985 年）の湖南市の人口ピラミッド



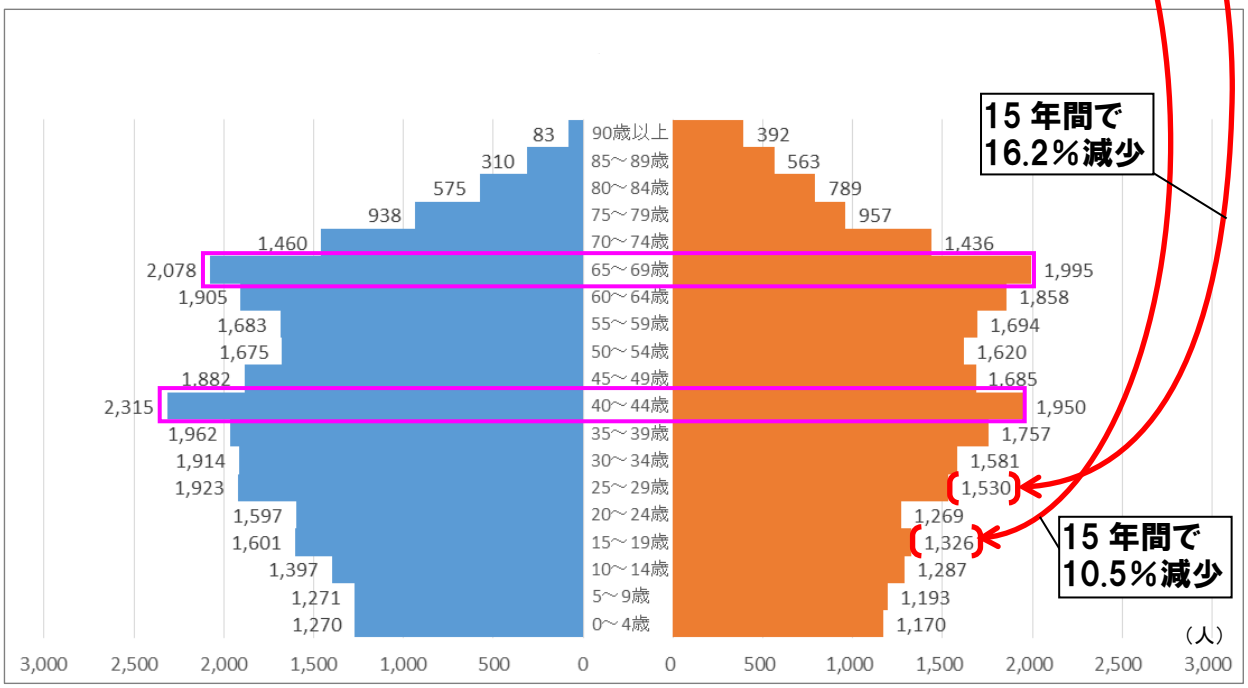
出典：国勢調査

■図　平成 12 年（2000 年）の湖南市の人口ピラミッド



出典：国勢調査

■図　平成 27 年（2015 年）の湖南市の人口ピラミッド



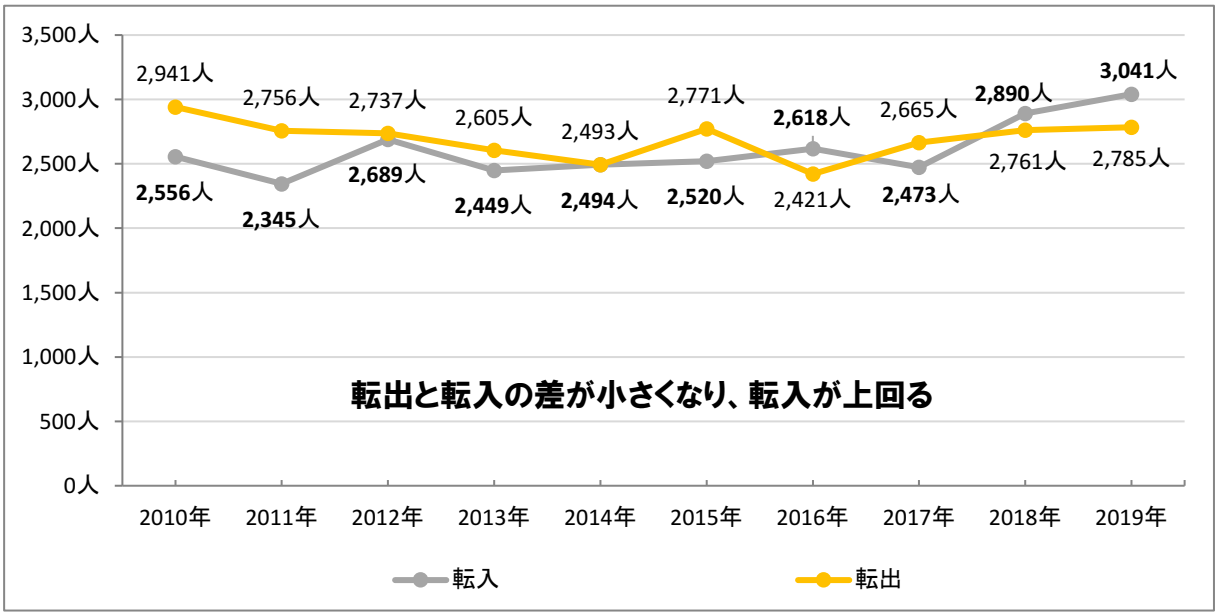
出典：国勢調査

（３）出生・死亡、転入・転出の推移

・社会動態（転入・転出）は、転出が転入を上回る社会減の状態が続いていましたが、転出と転入の差が小さくなり、平成 30 年（2018 年）からは２年連続で転入が上回っています。

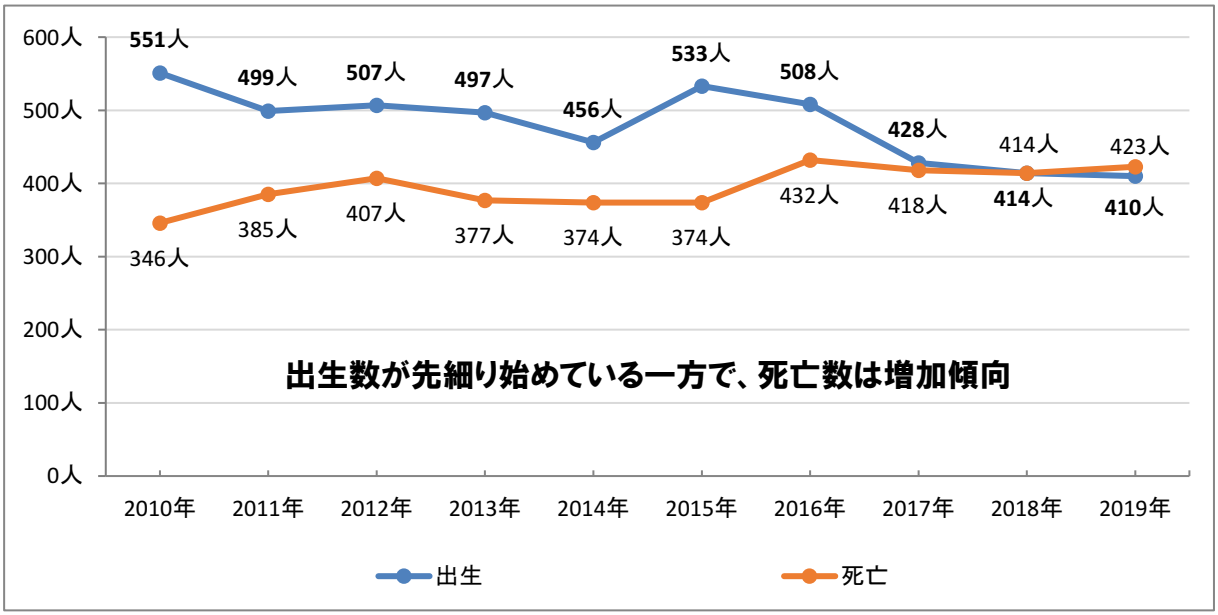
・自然動態（出生・死亡）は、波があるものの出生数が減少傾向（少子化の加速）を続けているのに対して、高齢社会を背景に死亡数は増加が続いています。

■図　社会動態の推移



出典：湖南市統計資料

■図　自然動態の推移



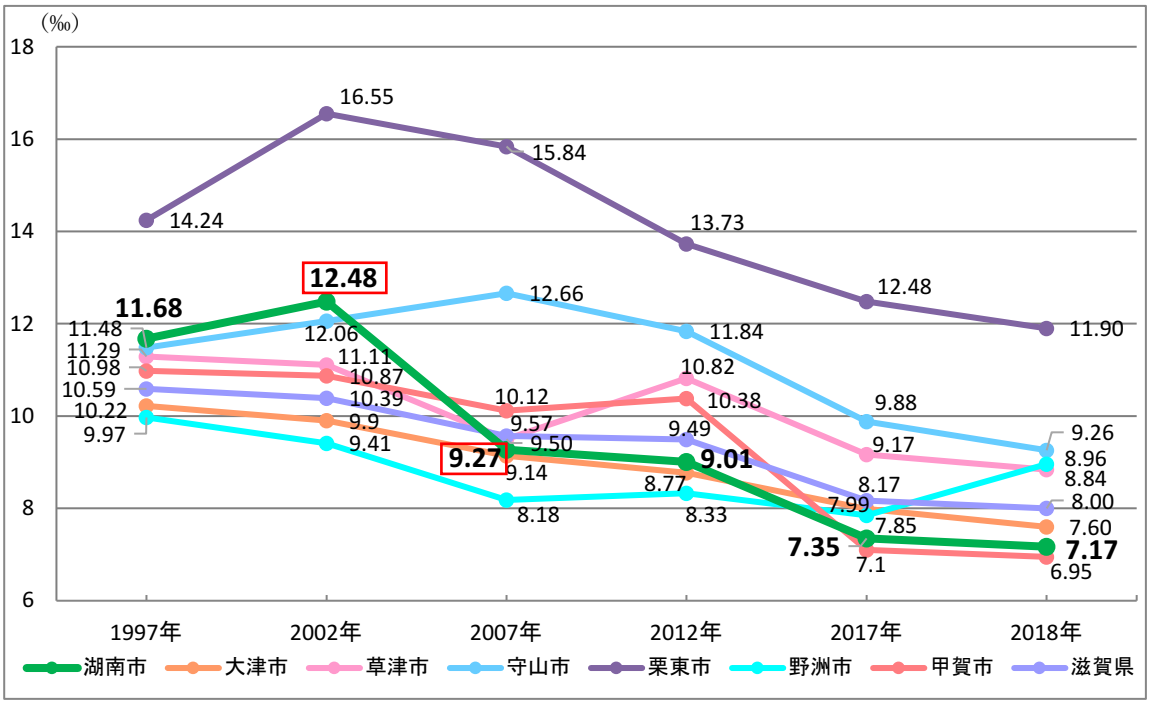
出典：湖南市統計資料

（４）出生率の推移

・出生率（人口 1,000 人当たりの出生数）の推移を見ると、平成 14 年（2002 年）には 12.48 と栗東市に次いで周辺市を上回る状態にありましたが、平成 19 年（2007 年）にかけて大きく落ち込み、滋賀県よりも低い値となっています。

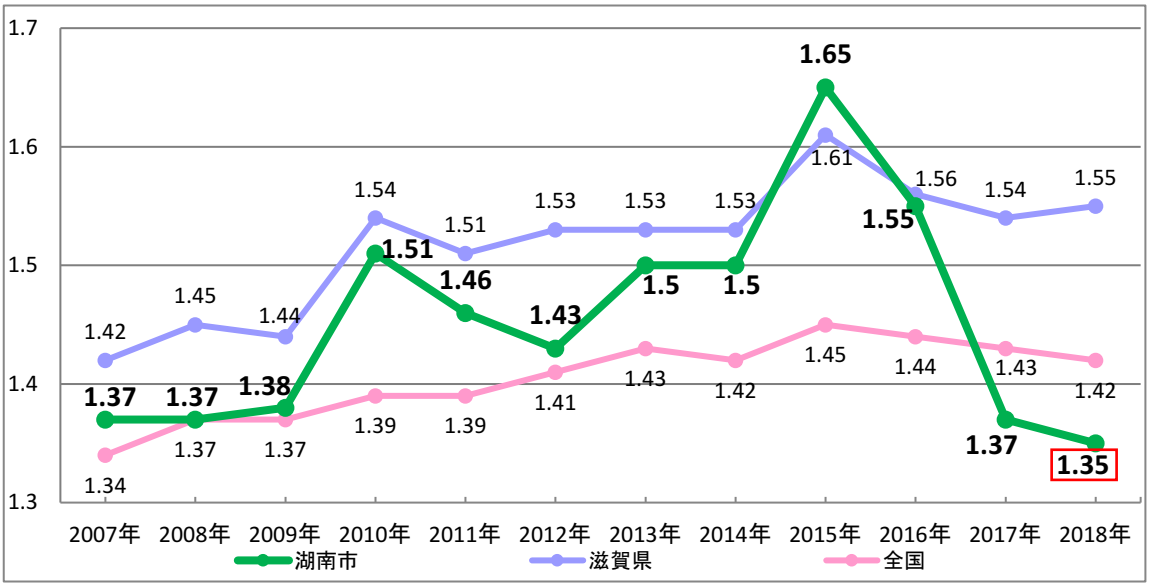
・合計特殊出生率（15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）の推移を見ると、湖南市は滋賀県より低いものの、全国値よりも高い水準にありましたが、平成 29 年（2017 年）からは全国値も下回り、平成 30 年（2018 年）は 1.35 となっています。

■図　出生率の推移



出典：人口動態調査

■図　合計特殊出生率の推移



出典：全国と滋賀県は平成 30 年人口動態統計
　　湖南市は甲賀健康福祉事務所事業年報

（５）年齢階級別の人口移動の状況

・５歳階級別の人口が５年間でどのくらい移動したのかを見た場合に、平成７年（1995 年）までは、すべての年齢階級で転入者数が転出者数を上回っていましたが、平成７年（1995 年）～平成 12 年（2000 年）以降は、転出超過となる年齢階級が出始め、平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）は、多くの年齢階級で転出超過となっています。

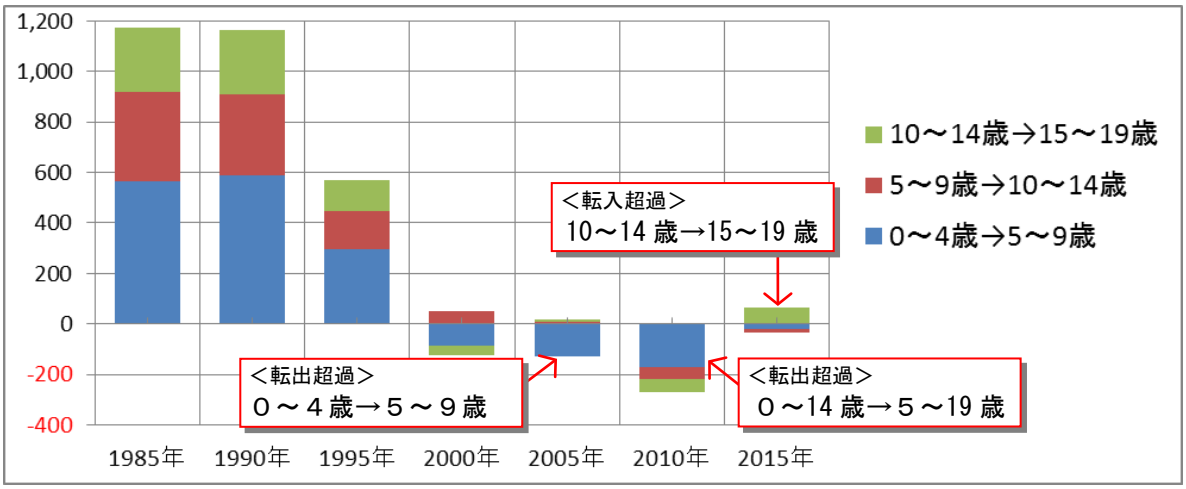
・平成 22 年（2010 年）～平成 27 年（2015 年）は、20～24 歳→25～29 歳の年齢階級での転出超過が大きく増加する一方、10～14 歳→15～19 歳が転入超過となっています。

■表　５歳階級別人口移動の推移　（単位：人）

	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
0～4 歳→5～9 歳	567	588	296	-85	-128	-170	-19
5～9 歳→10～14 歳	351	323	152	51	7	-49	-16
10～14 歳→15～19 歳	255	254	121	-37	12	-50	66
15～19 歳→20～24 歳	190	266	245	-80	-100	37	-18
20～24 歳→25～29 歳	467	603	750	407	163	-41	-159
25～29 歳→30～34 歳	728	724	576	52	-28	-318	-247
30～34 歳→35～39 歳	555	564	368	82	-11	-415	-118
35～39 歳→40～44 歳	266	381	211	-15	-19	-141	-30
40～44 歳→45～49 歳	148	221	170	-23	13	-122	-14
45～49 歳→50～54 歳	141	198	129	-36	-15	-79	-72
50～54 歳→55～59 歳	82	99	33	-48	54	-114	-63
55～59 歳→60～64 歳	92	118	11	-18	2	-144	-84
60～64 歳→65～69 歳	62	56	26	20	-40	-59	-74
65～69 歳→70～74 歳	46	48	52	41	28	-9	-29
70～74 歳→75～79 歳	65	40	57	4	47	36	-20
75～79 歳→80～84 歳	1	4	16	73	56	30	-8
80～84 歳→85～89 歳	2	1	26	69	19	20	34
85 歳～→90 歳～	5	10	1	39	51	39	5

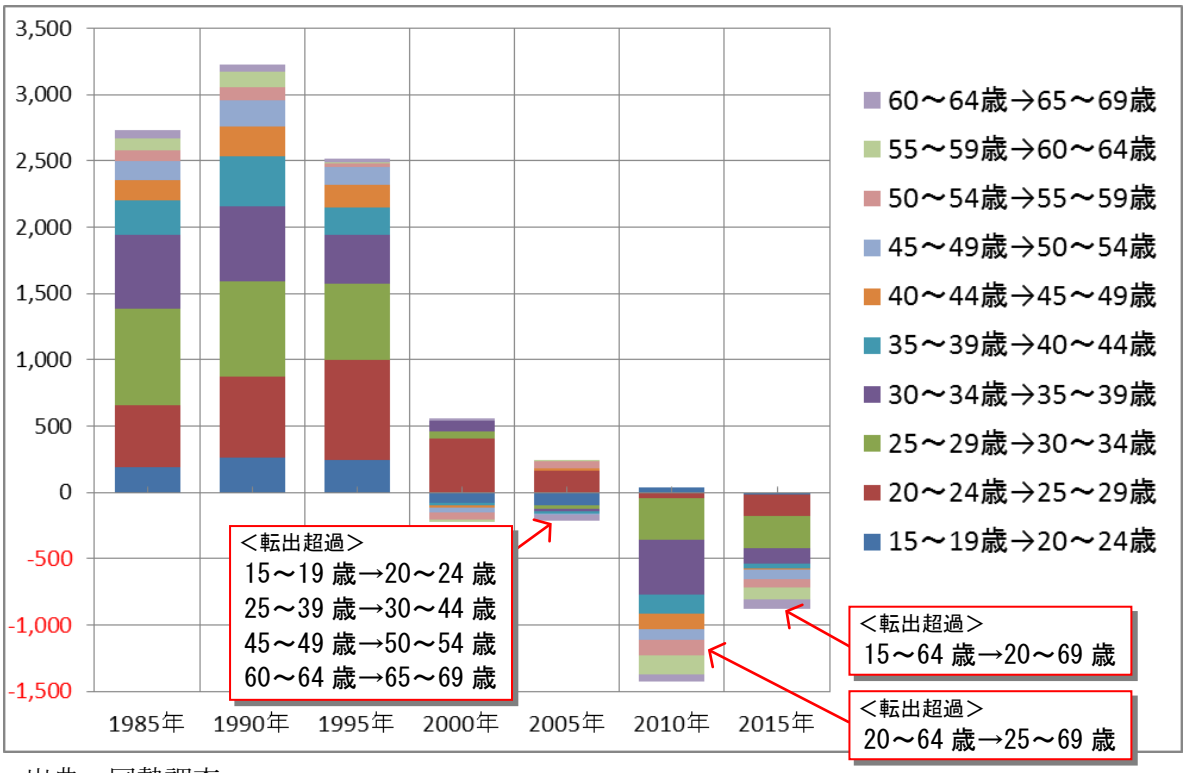
出典：国勢調査　　1985 年の場合、1980 年からの５年間での人口増減です。

■図　５歳階級別人口移動の推移（年少人口）　（単位：人）



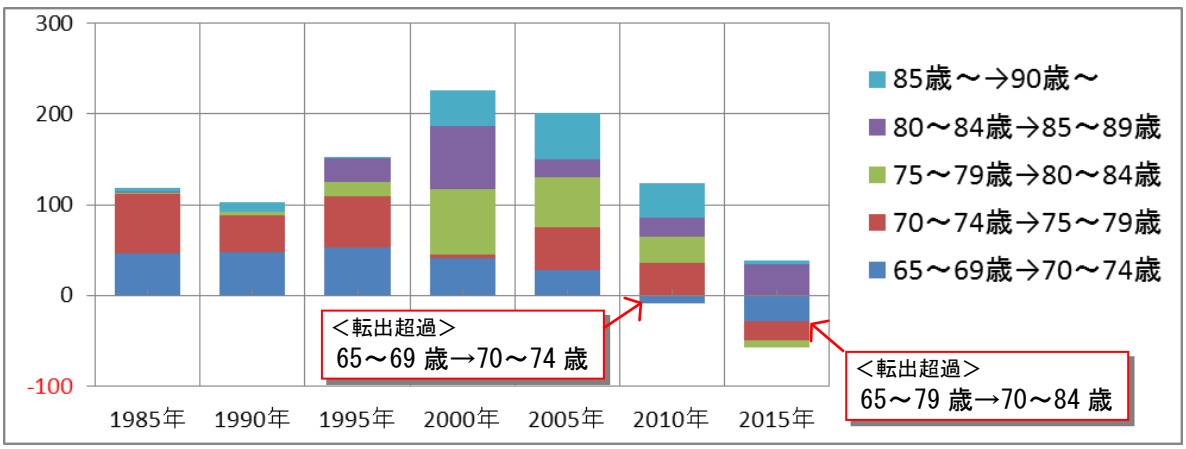
出典：国勢調査

■図　５歳階級別人口移動の推移（生産年齢人口）　（単位：人）



出典：国勢調査

■図　５歳階級別人口移動の推移（老年人口）　（単位：人）



出典：国勢調査

（６）男女別・年齢階級別の人口移動の状況

・男女ともに、平成７年（1995 年）までは、子供と 20 歳代後半から 30 歳代前半のファミリー世代が流入超過となっており、急激な人口増加の要因となっていました。

・しかし、平成７年（1995 年）から平成 17 年（2005 年）にかけては、ファミリー世代の移動が均衡し、平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）にかけては、大きく流出超過状態になっています。

・10 歳代後半の状況は、男女で異なっており、高校卒業のタイミングで男性は、概ね流入超過で推移してきたのに対し、女性は平成 12 年（2000 年）以降、流出超過となっています。

・女性の 20 歳代前半の状況を見ると、平成 12 年（2000 年）以降、流出超過となっており、出生数減少の要因となっています。

ファミリー世代流出超過

■表　男性の年齢階級別の人口移動の状況

（単位：人）

	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
0～4 歳→5～9 歳	287	313	159	4	-37	-81	-24
5～9 歳→10～14 歳	174	196	85	21	3	-10	-3
10～14 歳→15～19 歳	192	220	109	-12	73	25	84
15～19 歳→20～24 歳	59	149	116	-44	-27	96	33
20～24 歳→25～29 歳	172	310	406	228	173	69	12
25～29 歳→30～34 歳	367	332	268	-21	-2	-219	-154
30～34 歳→35～39 歳	309	367	251	6	4	-249	-59
35～39 歳→40～44 歳	194	238	149	-16	-6	-112	-9
40～44 歳→45～49 歳	93	109	140	-36	-9	-57	-12
45～49 歳→50～54 歳	79	121	89	-55	18	-53	-34
50～54 歳→55～59 歳	31	53	8	-74	53	-54	-19
55～59 歳→60～64 歳	35	43	-23	-41	6	-99	-63
60～64 歳→65～69 歳	25	16	17	8	-7	-25	-50
65～69 歳→70～74 歳	18	4	5	16	16	-17	-30
70～74 歳→75～79 歳	37	35	14	-12	4	6	-16
75～79 歳→80～84 歳	5	10	0	9	26	25	0
80～84 歳→85～89 歳	0	-7	5	18	-12	-1	2
85 歳～→90 歳～	1	3	3	6	-3	10	-6

出典：国勢調査

ファミリー世代流出超過

■表　女性の年齢階級別の人口移動の状況

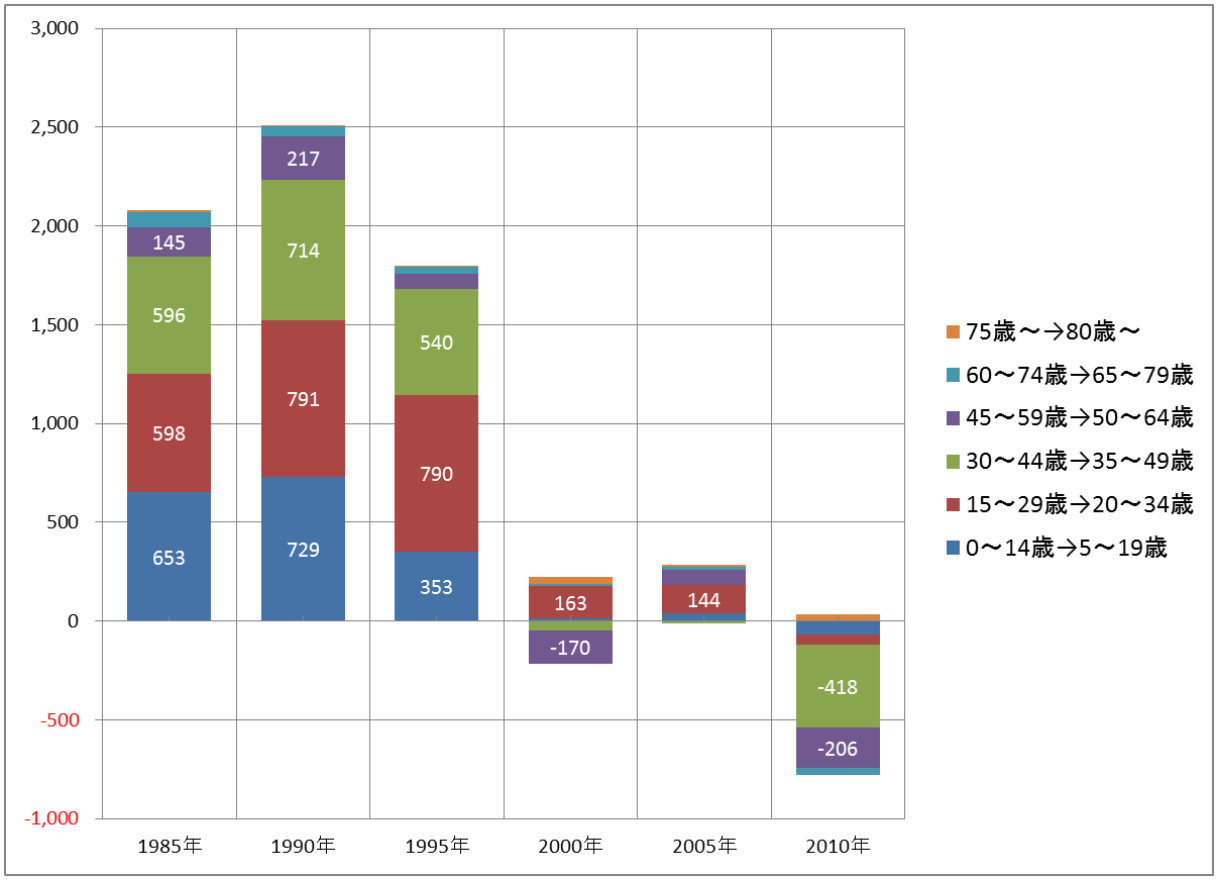
（単位：人）

	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
0～4 歳→5～9 歳	280	275	138	-88	-91	-89	5
5～9 歳→10～14 歳	176	127	67	30	4	-39	-13
10～14 歳→15～19 歳	63	34	12	-25	-61	-74	-18
15～19 歳→20～24 歳	131	116	129	-37	-73	-60	-51
20～24 歳→25～29 歳	295	293	344	179	-10	-110	-171
25～29 歳→30～34 歳	362	392	308	72	-26	-99	-93
30～34 歳→35～39 歳	247	198	117	76	-15	-165	-59

35～39 歳→40～44 歳	72	143	62	1	-12	-29	-21
40～44 歳→45～49 歳	55	111	30	13	22	-65	-2
45～49 歳→50～54 歳	62	76	40	19	-33	-26	-38
50～54 歳→55～59 歳	52	46	25	26	1	-60	-44
55～59 歳→60～64 歳	57	75	34	23	-4	-44	-21
60～64 歳→65～69 歳	37	40	9	12	-34	-34	-24
65～69 歳→70～74 歳	29	44	48	25	11	8	1
70～74 歳→75～79 歳	28	5	43	16	43	30	-4
75～79 歳→80～84 歳	-4	-6	16	64	30	5	-8
80～84 歳→85～89 歳	1	7	22	51	31	21	32
85 歳～→90 歳～	3	7	-1	34	54	29	11

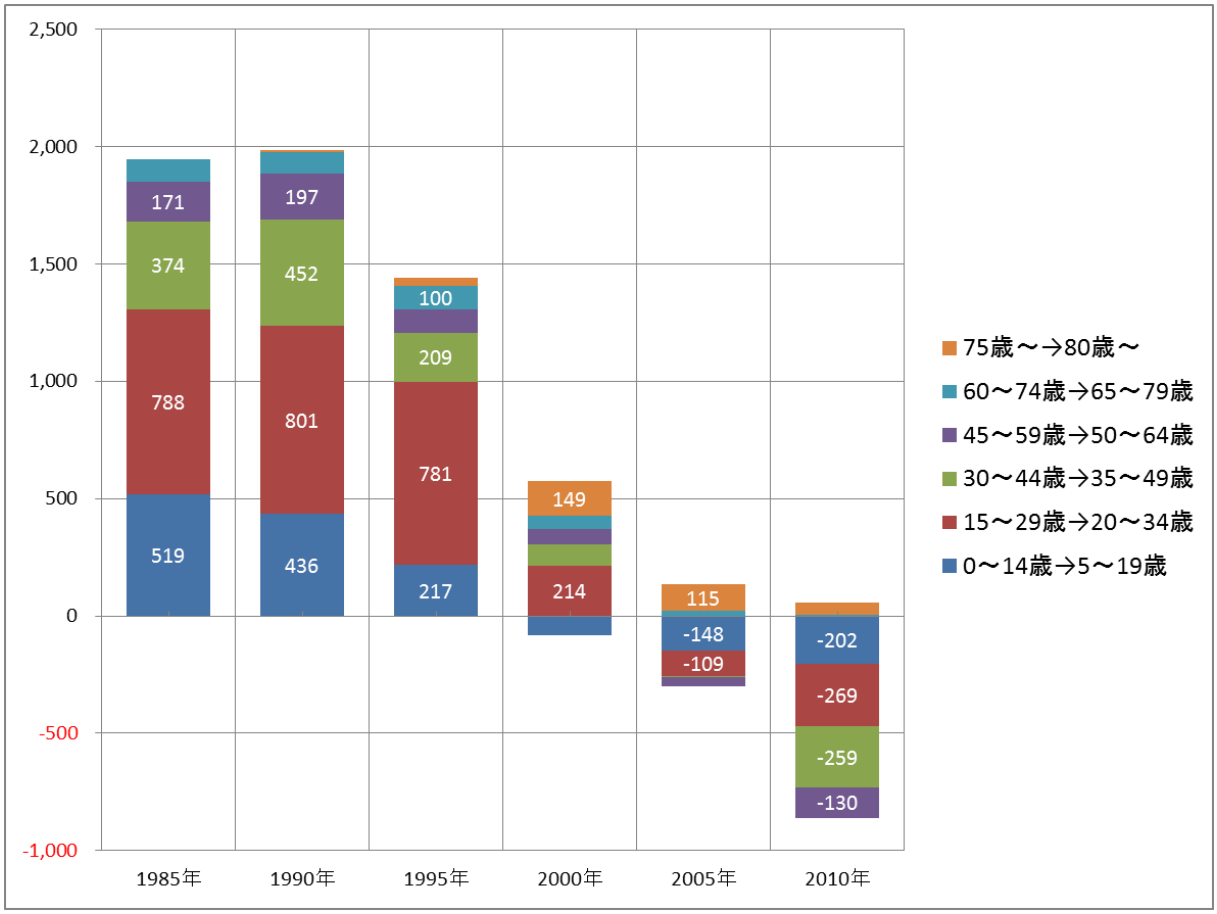
出典：国勢調査

■図　男性の年齢階級別の人口移動の状況　（単位：人）



出典：国勢調査

■図　女性の年齢階級別の人口移動の状況　　（単位：人）



出典：国勢調査

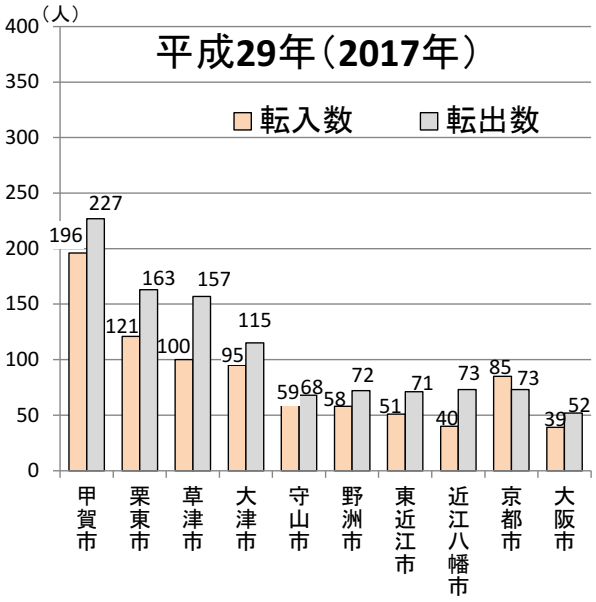
（７）地域別の人口移動の状況

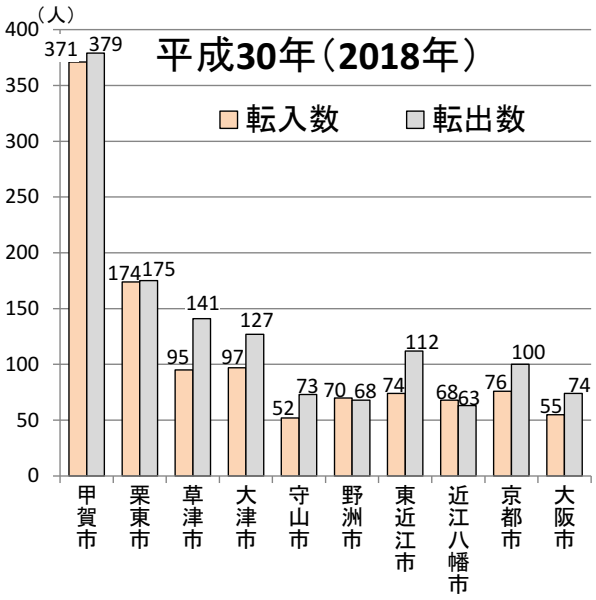
・転入数、転出数ともに、隣接する甲賀市、栗東市が上位となっています。

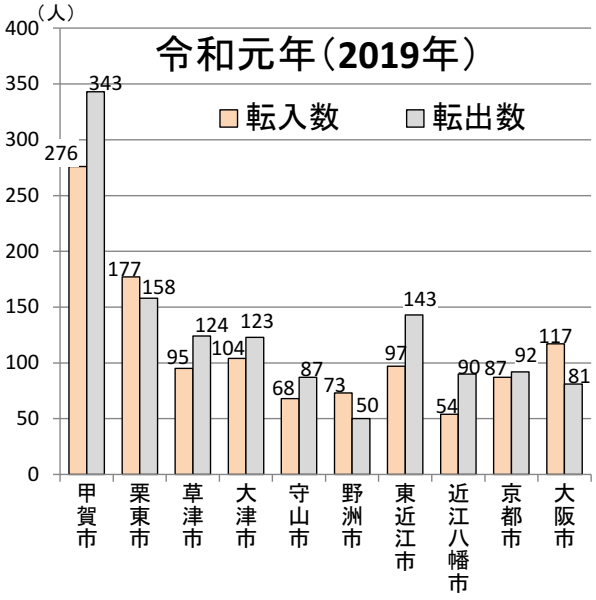
・３位以降は、年によって入れ替わりがありますが、大津市や草津市、守山市、野洲市等ＪＲ琵琶湖線沿いの市や京都市等の間で人口移動が盛んです。

・令和元年(2019 年)には甲賀市、東近江市、近江八幡市に対して、大きく転出超過となっています。

■図　地域別の人口移動の推移







出典：住民基本台帳人口移動報告

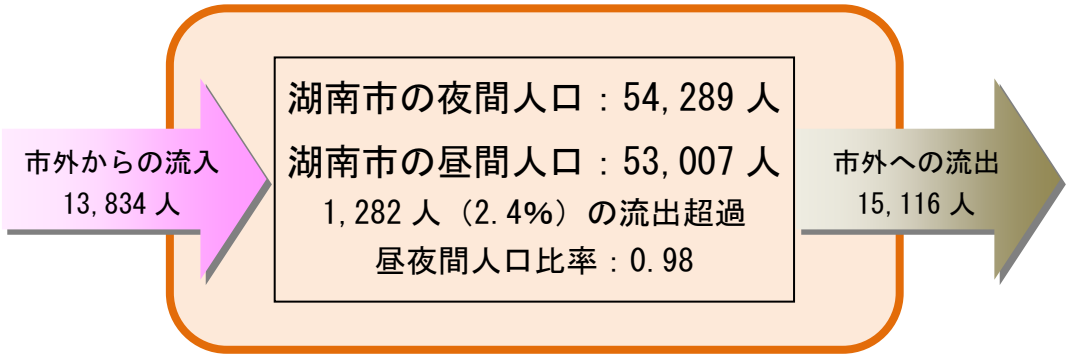
（８）通勤・通学流動

ア） 昼夜間人口比率

・平成 27 年（2015 年）における通勤・通学を目的とする市外からの流入人口は、13,834 人、一方、市外への流出人口は 15,116 人となっており、1,282 人（夜間人口の 2.4%）の流出超過となっています。

・この結果、湖南市の昼間人口は、53,007 人、昼夜間人口比率は、0.98 となります。

■図　湖南市の流入・流出状況



出典：国勢調査

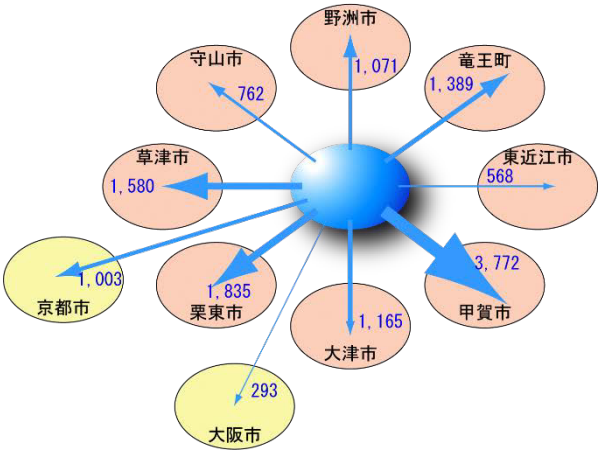
イ） 通勤・通学流動

・湖南市への流入人口、湖南市からの流出人口ともに、上位３市は、甲賀市、栗東市、草津市となっています。

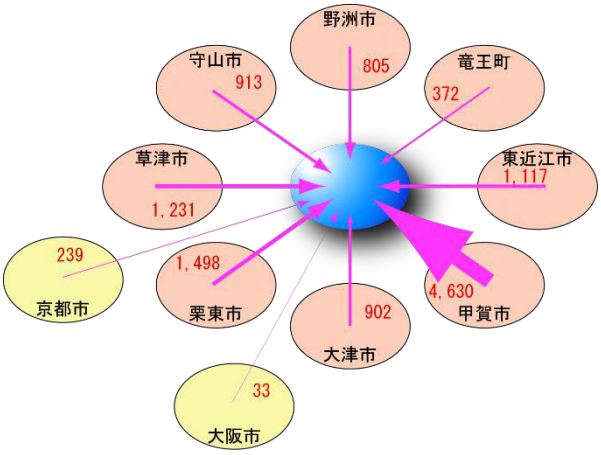
・甲賀市に対しては流入超過、栗東市、草津市に対しては流出超過となっています。

■図　主要な流出先・流入元（2015 年）　（単位：人）

【湖南市からの流出】



【湖南市への流入】



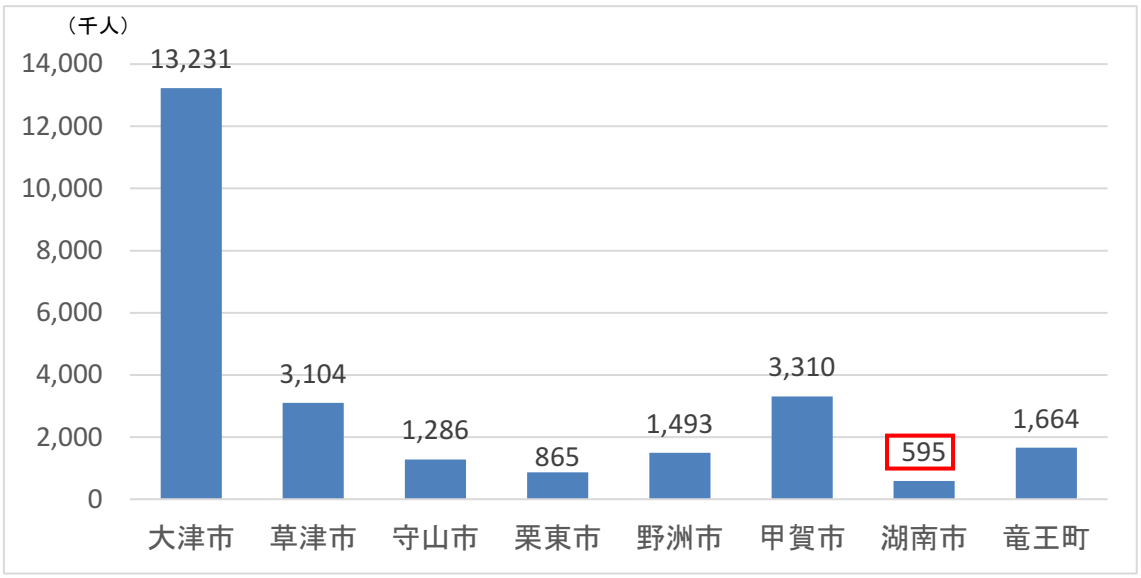
出典：国勢調査

（９）交流人口（観光入込客数）

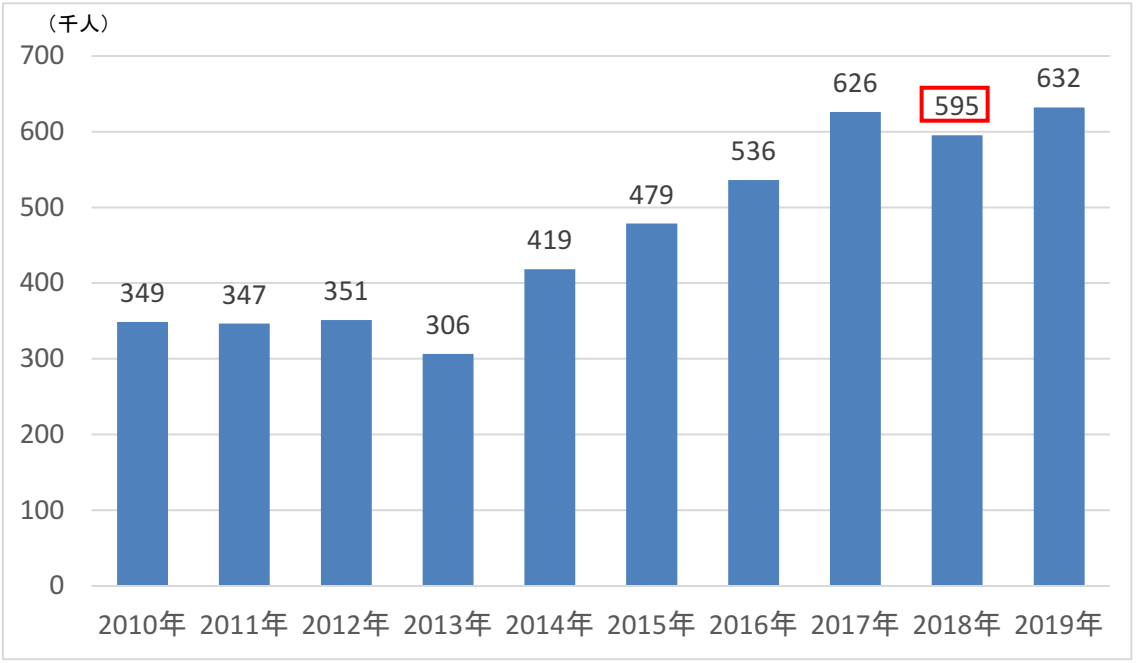
・湖南市の平成 30 年（2018 年）の観光入込客数は、59 万５千人となっており、周辺市町と比較して少ない状況です。

・観光入込客数の推移を見ると、平成 26 年（2014 年）からは 40 万人を超え、増加傾向にあります。平成 30 年（2018 年）に一旦減少したものの、令和元年（2019 年）には 63 万２千人に回復しています。

■図　平成 30 年（2018 年）の観光入込客数（周辺市町との比較）



■図　湖南市の観光入込客数の推移



出典：滋賀県「観光入込客統計調査書」

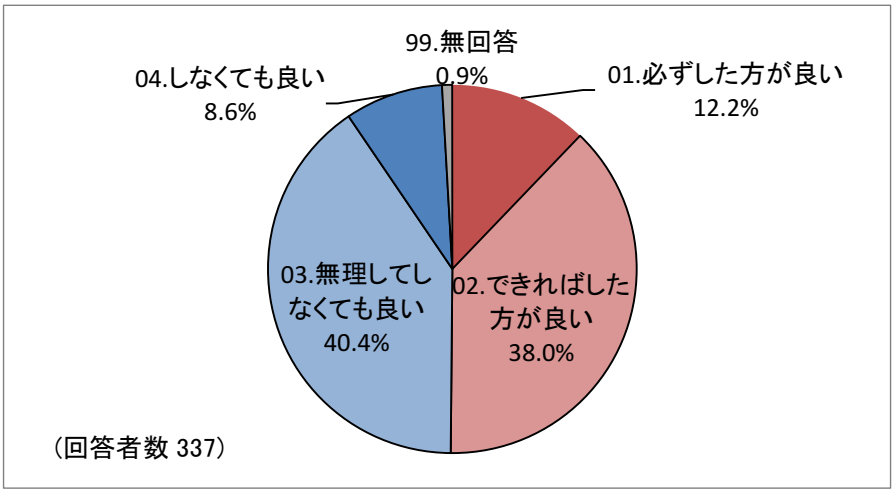
２．出産・子育てに関する意向

（１）結婚や子どもを持つことに関する意向

・市内の高校に在籍する２年生 352 人に実施したアンケート調査結果は、次のようになっています。

ア）結婚に関する意向

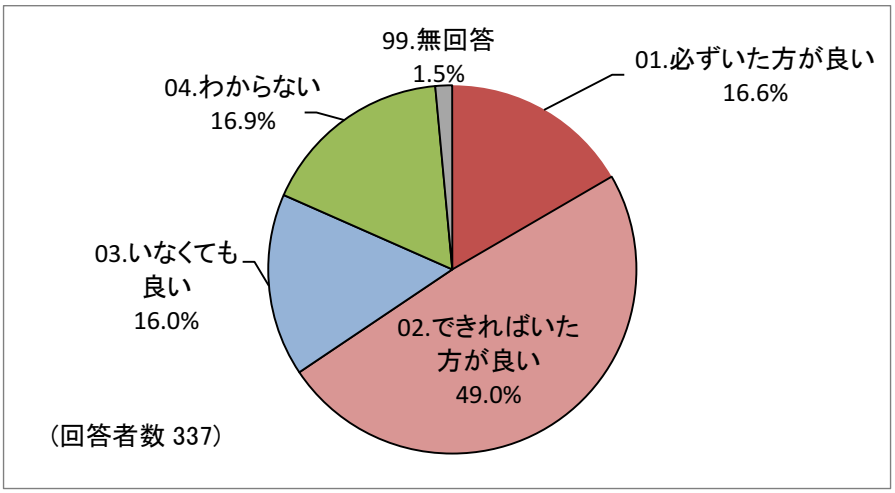
・結婚について「した方が良い」（「01. 必ずした方が良い」と「02. できればした方が良い」の合計）が 50. 2%、「しなくても良い」（「03. 無理してしなくても良い」と「04. しなくても良い」の合計）が 49. 0%となっています。



小数点以下第２位を四捨五入し、小数点以下第１位までを表記しているため、合計が必ずしも 100%にならない場合があります。

イ）子どもを持つことへの意向

・子どものいる暮らしについては、「子どもがいた方が良い」（「01. 必ずいた方が良い」と「02. できればいた方が良い」の合計）が 65. 6%となっています。



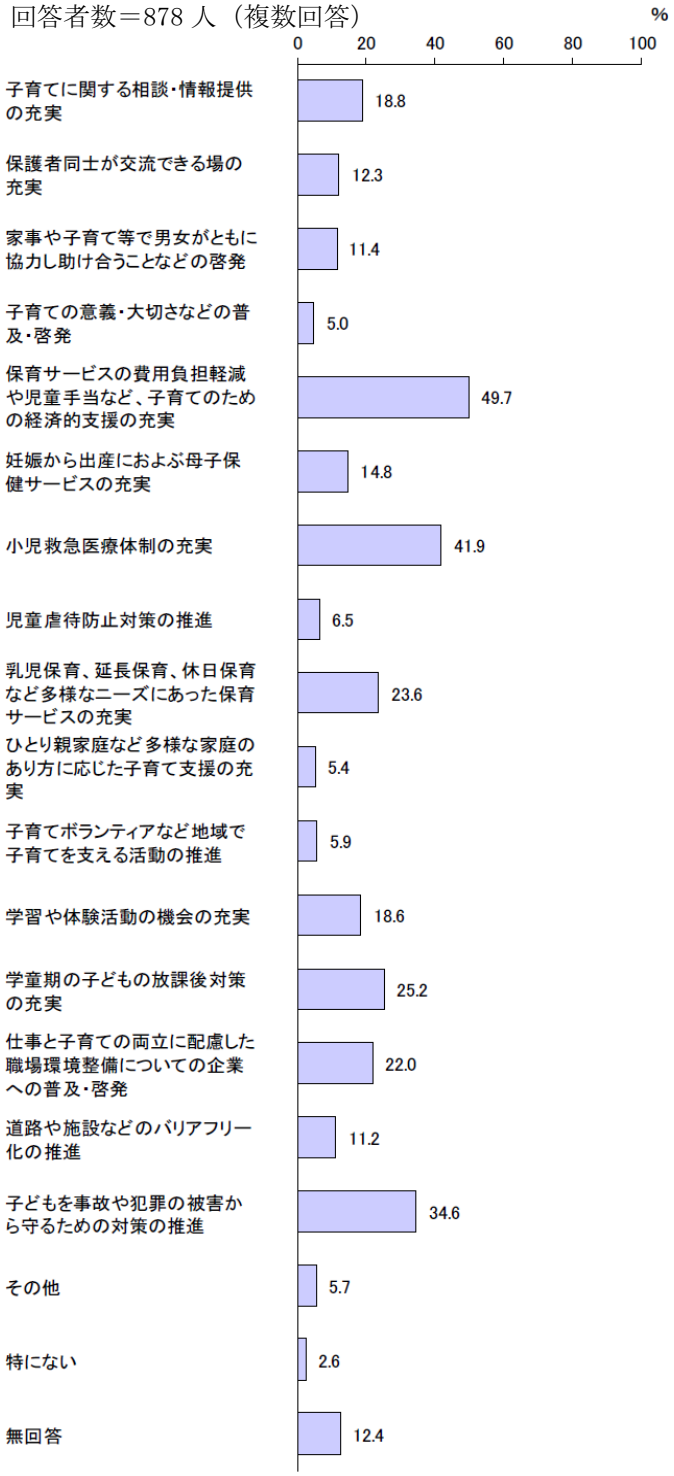
小数点以下第２位を四捨五入し、小数点以下第１位までを表記しているため、合計が必ずしも 100%にならない場合があります。

（２）重要な子育て支援に関する意向

・市内在住の就学前児童と小学生の保護者に実施した子育て支援に関するニーズ調査結果は、次のようになっています。

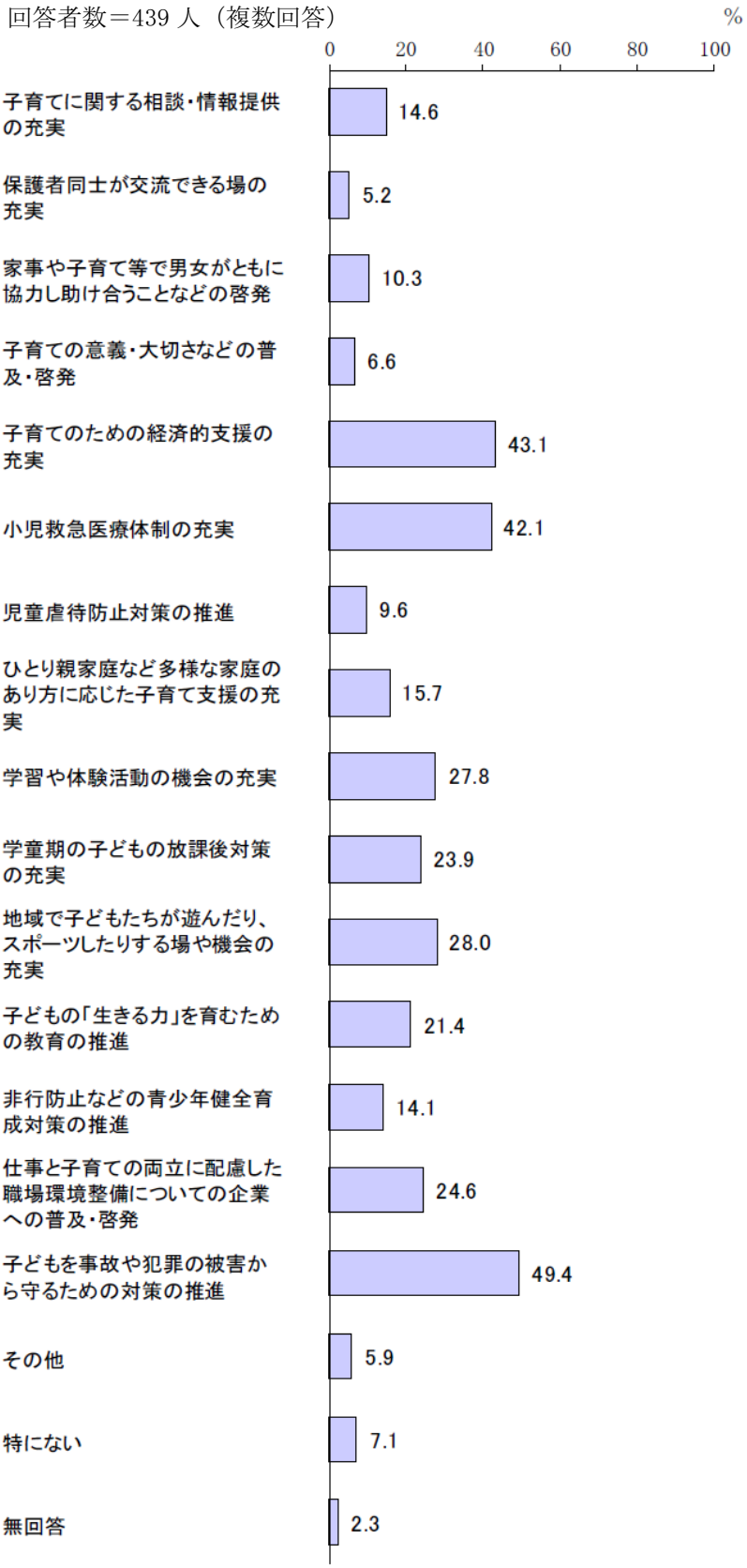
ア） 就学前児童の保護者（878 人）

・子育て支援でもっと力を入れてほしいものに関する回答（複数回答）として、就学前児童の保護者では「保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援の充実」が最も多く、次いで「小児救急医療体制の充実」となっています。



イ） 小学生の保護者（439 人）

・小学生の保護者では、「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策の推進」が最も多く、次いで「子育てのための経済的支援の充実」、「小児救急医療体制の充実」となっています。



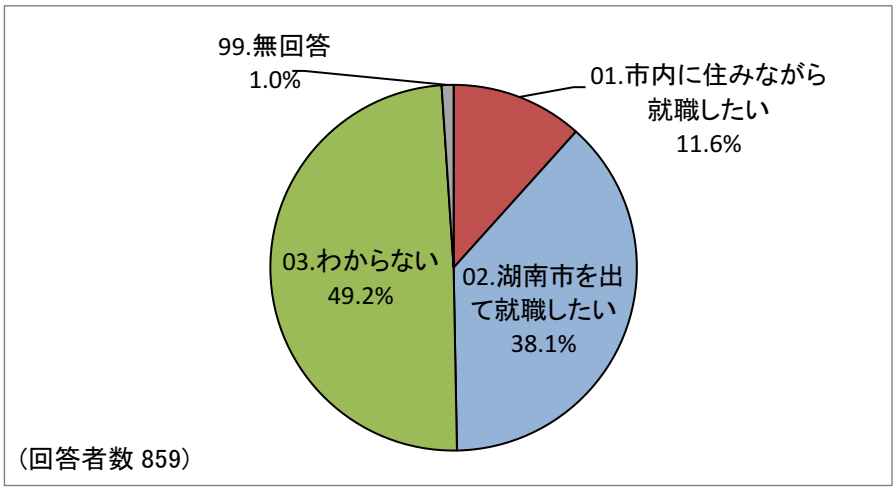
３．就職に関する中学生・高校生の意向

（１）就職に関する意向

・市内の中学校に在籍する２年生および３年生の計 949 人と市内の高校に在籍する２年生 352 人に実施したアンケート調査結果は、次のようになっています。

ア） 中学生（859 人）

・今後進学や就職する際に、湖南市に住むことについて、中学生は「03. わからない」が 49. 2%を占め、次いで「02. 湖南市を出て就職したい」が 38. 1%となっています。

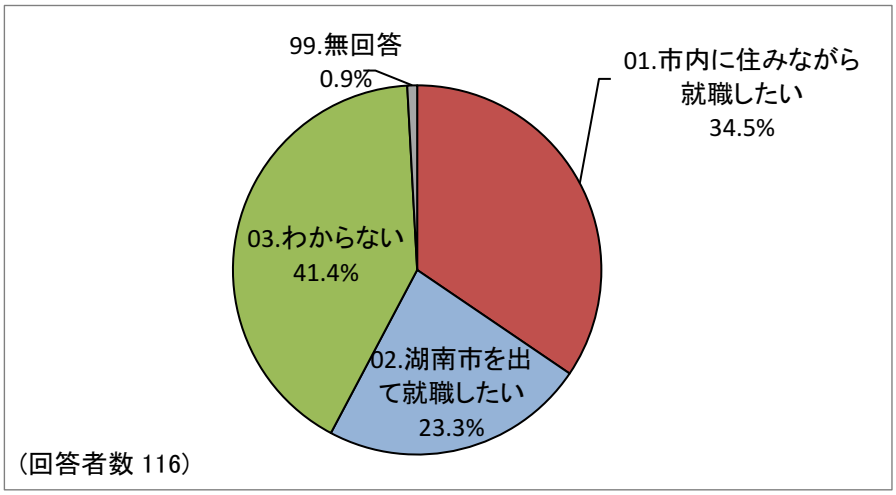


小数点以下第２位を四捨五入し、小数点以下第１位までを表記しているため、合計が必ずしも 100%にならない場合があります。

イ） 高校生（116 人）

・高校生は「03. わからない」が 41. 4%を占め、次いで「01. 市内に住みながら就職したい」が 34. 5%となっています。

・地元への就職意向が中学生は少ないものの、高校生になると増えています。



小数点以下第２位を四捨五入し、小数点以下第１位までを表記しているため、合計が必ずしも 100%にならない場合があります。

４．経済動向分析

（１）雇用の状況

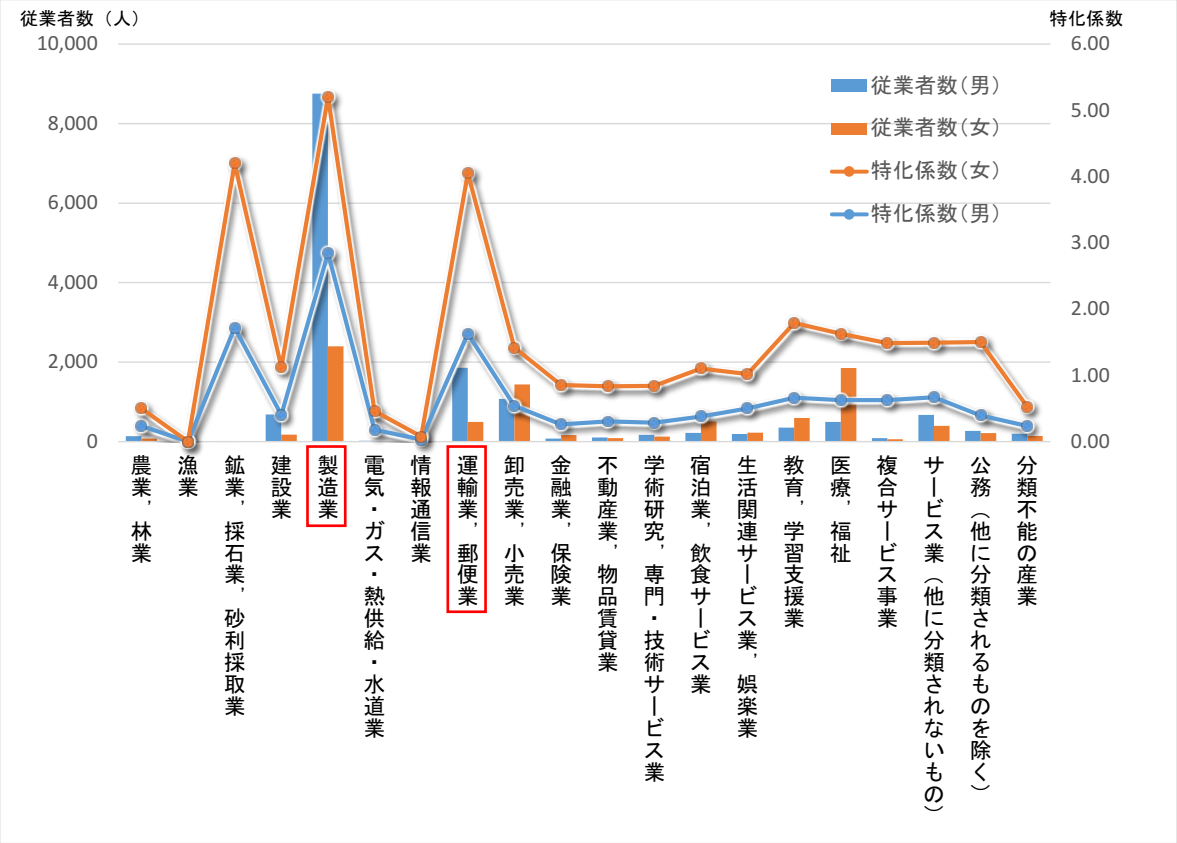
ア）産業別従業者数および特化係数

・産業別の従業者数を見ると、製造業の従業者数が突出して多くなっています。

・女性は全体的に男性よりも従業者数が少ない状況にあります。女性が男性よりも従業者数が多い産業分類としては、医療、福祉分野や卸売業、小売業、教育学習支援業、宿泊業、飲食サービス業等となっています。

・製造業、運輸業、郵便業は、特化係数が高く、従業者数も多くなっているため、これらの産業が主要産業であることを示しています。

■図　平成 27 年（2015 年）の湖南市の男女別産業別従業者数および特化係数



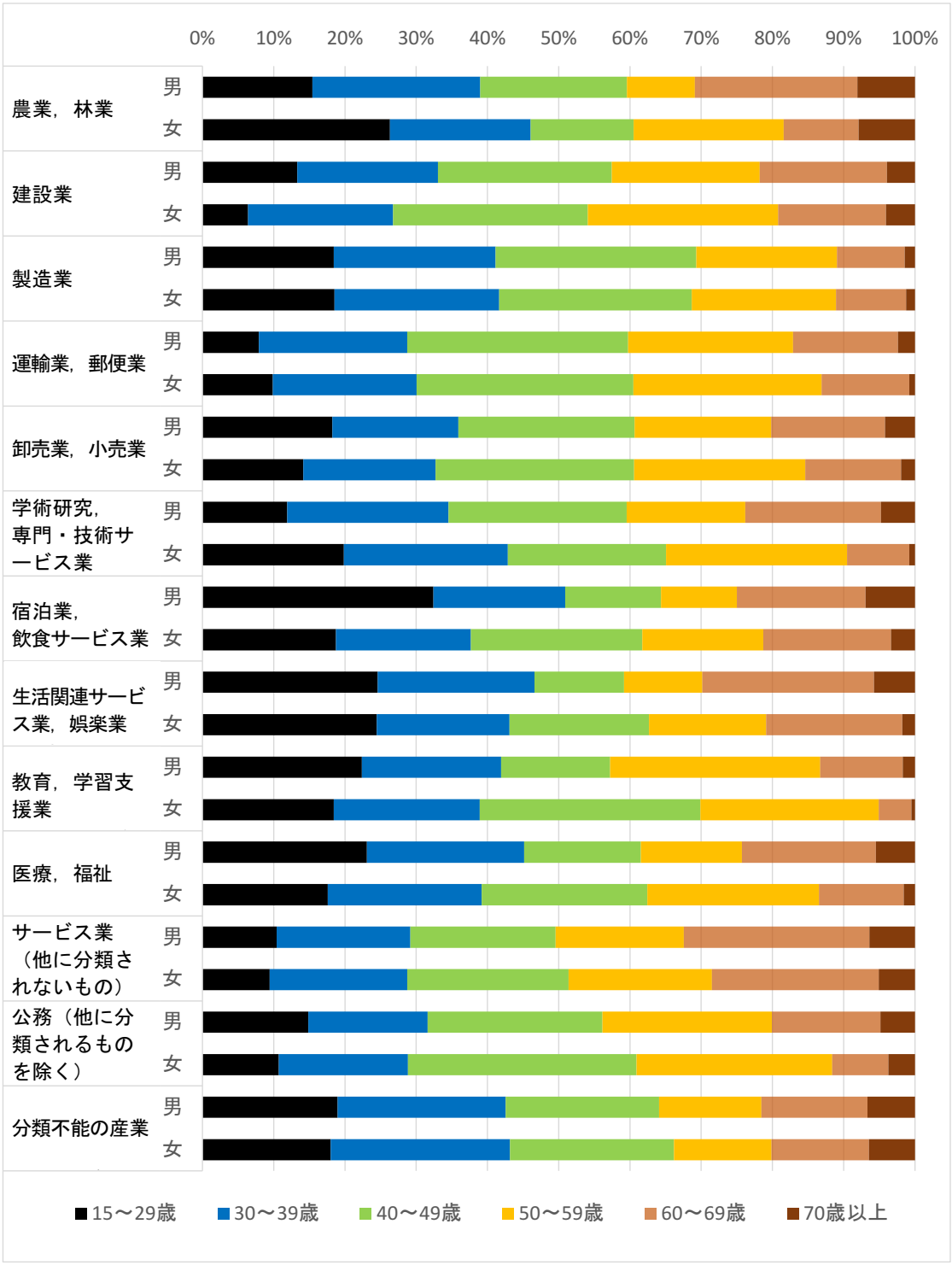
出典：国勢調査

注）特化係数
全国との比較で相対的に特化している産業を把握するための係数。
湖南市の各産業の従業者比率/全国の各産業の従業者比率で計算される。

イ） 産業別従業者の年齢別割合

・主要な産業別に男女別従業者の年齢階級を見ると、建設業、運輸業、サービス業（他に分類されないもの（労働者派遣業、自動車整備業、廃棄物処理業等））では、15～29 歳の従業者の割合が低くなっています。

■図　平成 27 年（2015 年）の湖南市の男女別産業別従業者の年代別割合



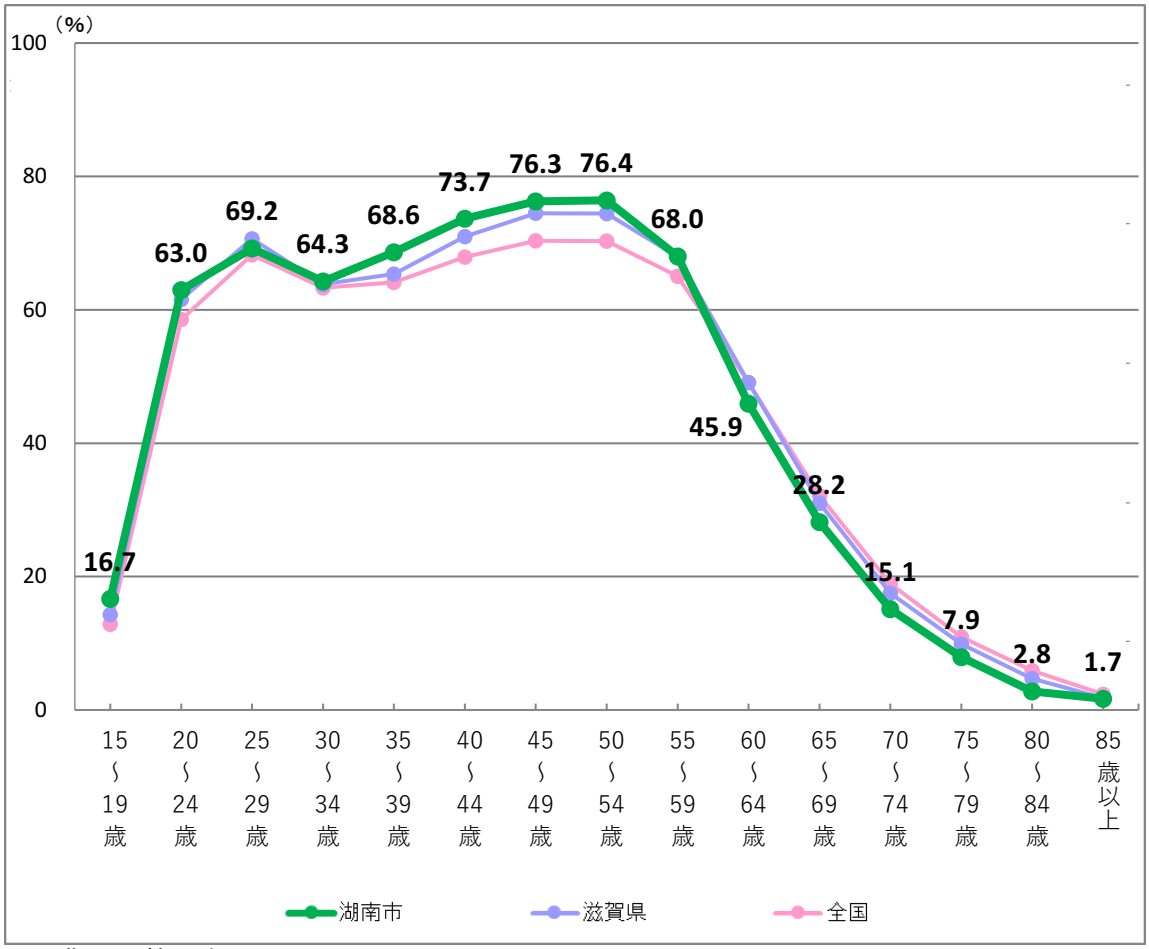
出典：国勢調査

ウ） 女性の年齢別就業率

・平成 27 年（2015 年）における湖南市の女性の年齢別就業率は、30～34 歳の出産・育児期に落ち込み、再び増加するM字カーブを描いています。

・30 歳から 54 歳にかけての湖南市の就業率は、全国や県よりも高くなっています。

■図　平成 27 年（2015 年）の女性の年齢別就業率の状況



出典：国勢調査

５．将来人口の推移と分析

（１）総人口および年齢３区分別人口の将来推移

（国立社会保障・人口問題研究所準拠方式）

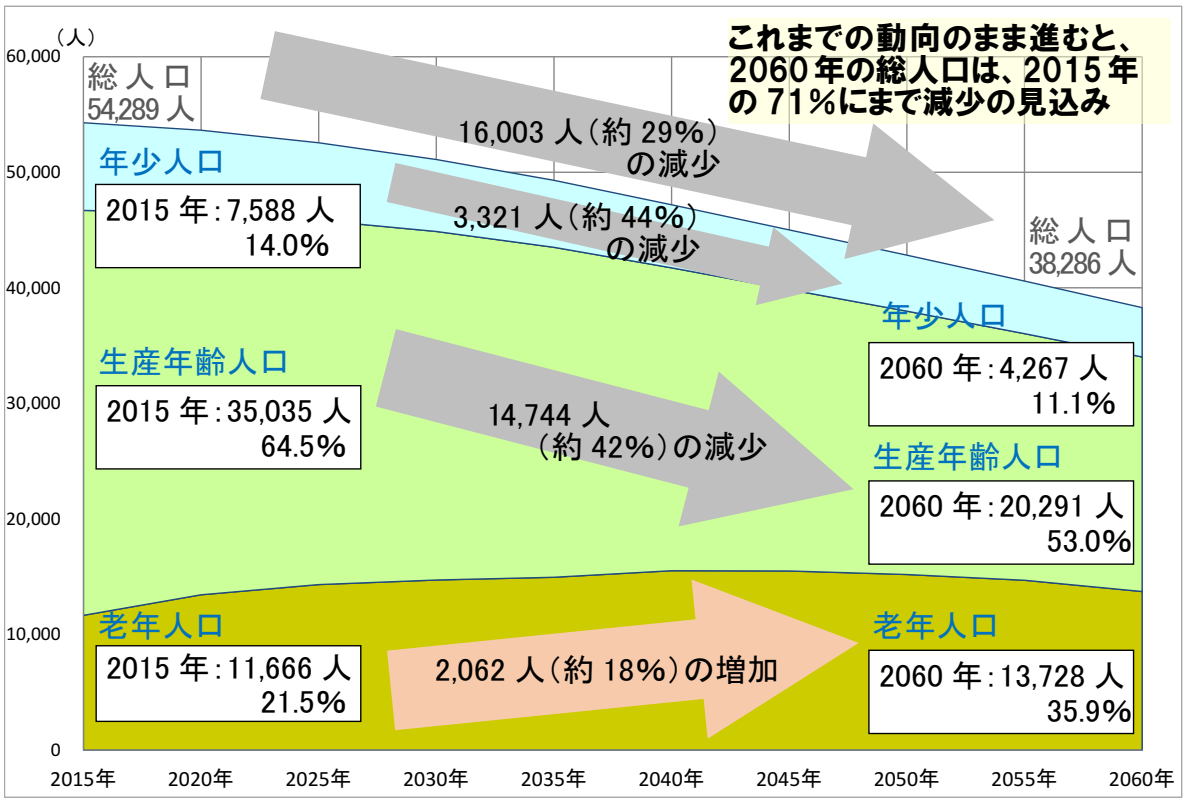
・国立社会保障・人口問題研究所推計準拠方式（以下、「社人研推計」という。）により湖南市の将来人口を推計すると令和 42 年（2060 年）には、平成 27 年（2015 年）から約 29%減少し、38,286 人となります。

・年少人口（15 歳未満）は、令和 42 年（2060 年）には、平成 27 年（2015 年）から約 44%減少し 4,267 人にまで落ち込むこととなります。（総人口の 11.1%）

・生産年齢人口（15 歳～64 歳）は、令和 42 年（2060 年）には、平成 27 年（2015 年）から約 42%減少し、20,291 人となります。（総人口の 53.0%）

・老年人口（65 歳以上）は、今後も当面は増加が続くこととなり、令和 42 年（2060 年）には、平成 27 年（2015 年）から約 18%増加の 13,728 人となります。（総人口の 35.9%）

■図　人口の将来予測（社人研推計）



注）平成 27 年（2015 年）の人口は、平成 27 年（2015 年）国勢調査の参考表として公表されている「年齢・国籍不詳をあん分した人口」を用いている。

（２）人口減少段階の分析（国立社会保障・人口問題研究所準拠方式）

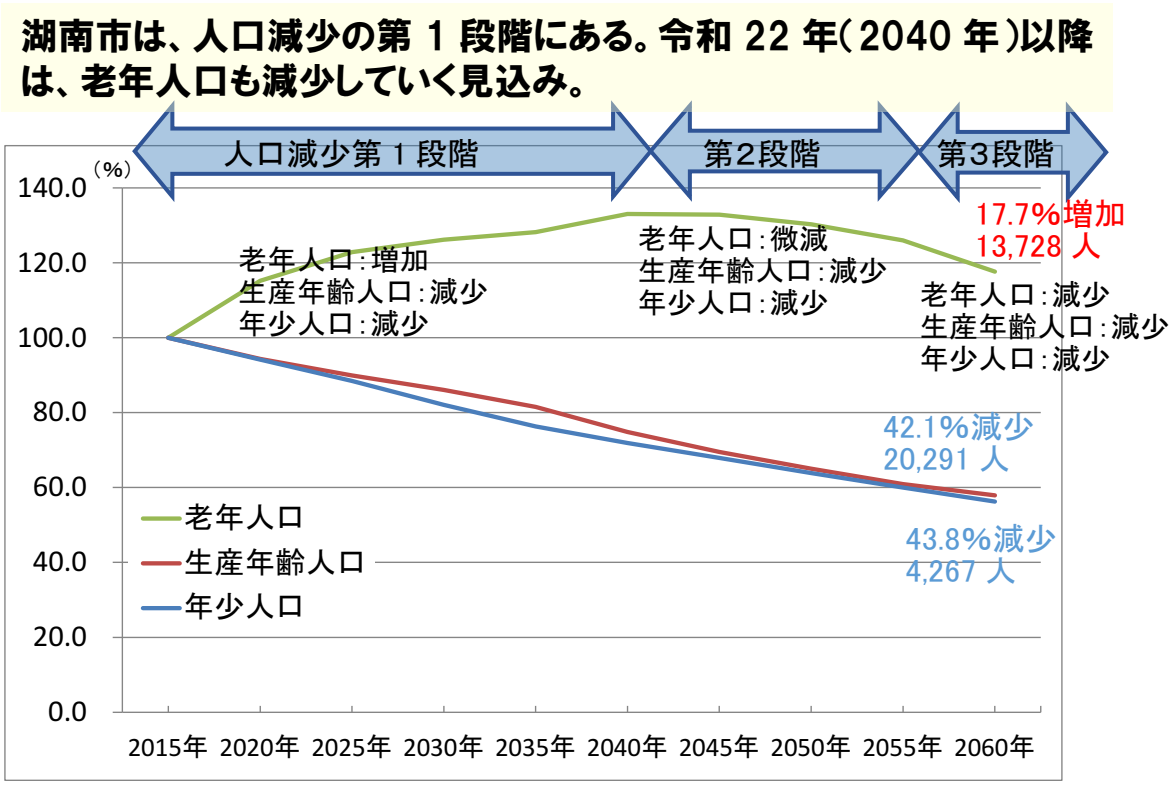
・人口減少段階は、一般的に、「第１段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第２段階：老年人口の維持・微減（減少率 0%以上 10%未満）」「第３段階：老年人口の減少」）の３つの段階を経て進行するとされています。

・推計によると、年少人口（15 歳未満）と生産年齢人口（15～64 歳）は、平成 27 年（2015 年）以降、減少が続きます。

・老年人口（65 歳以上）は令和 22 年（2040 年）にピークを迎え、以降、減少していきます。

・令和２年（2020 年）の湖南市は、老年人口（65 歳以上）が増加し、年少人口（15 歳未満）と生産年齢人口（15～64 歳）が減少しているため、人口減少の「第１段階」と考えられます。

■図　湖南市の人口減少段階



■表　年齢３区分別人口の将来推計と人口減少段階

	2015 年 （平成 27 年）	2060 年 （令和 42 年）	2015 年を 100 とした場合の 2060 年の指数	人口減少段階
老年人口	11, 666	13, 728	117. 67（増）	第１段階 （老年人口が増え、ほかは減少する段階）
生産年齢人口	35, 035	20, 291	42. 08（減）	
年少人口	7, 588	4, 267	43. 77（減）	

（３）人口減少が地域の将来に与える影響

ア） 個人住民税

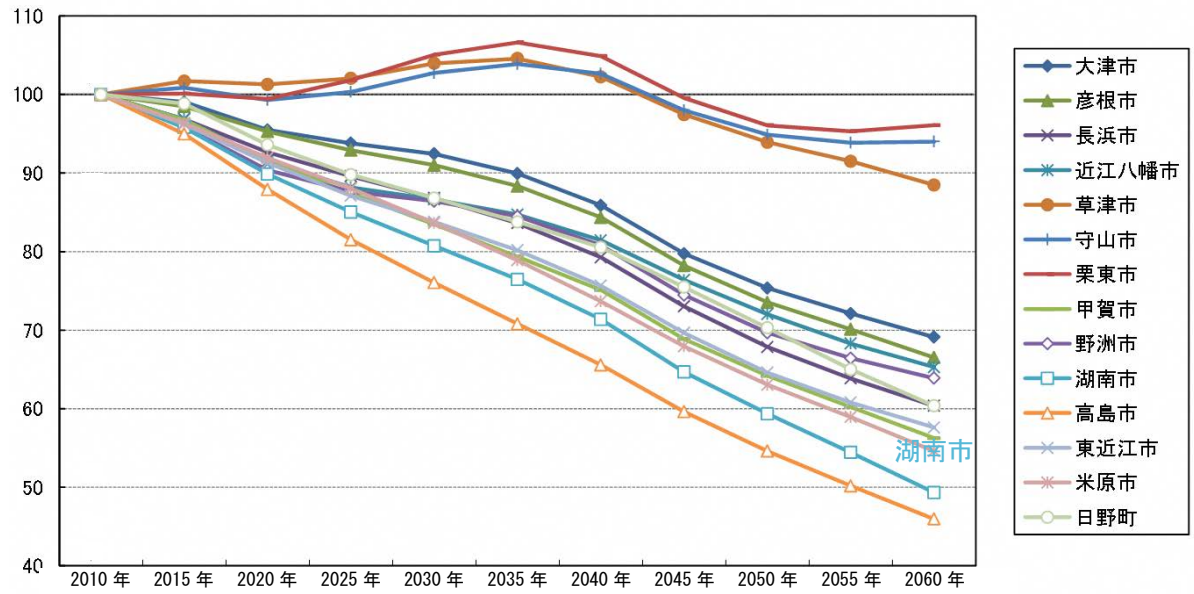
・滋賀県による個人住民税の将来推計の結果では、湖南市の令和 42 年（2060 年）の個人住民税は、平成 22 年（2010 年）の半額以下に減少する見通しです。

■表　県内自治体の個人住民税の将来推計値

（単位：百万円、%）

	市町名	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
実数	大津市	18,953	18,772	18,097	17,776	17,521	17,046	16,277	15,111	14,280	13,668	13,098
	彦根市	5,478	5,394	5,220	5,090	4,985	4,839	4,621	4,285	4,029	3,841	3,643
	長浜市	5,429	5,258	5,029	4,864	4,714	4,540	4,303	3,964	3,683	3,466	3,277
	近江八幡市	3,816	3,696	3,492	3,364	3,307	3,233	3,108	2,915	2,749	2,606	2,492
	草津市	7,090	7,211	7,182	7,235	7,372	7,415	7,249	6,909	6,660	6,488	6,274
	守山市	4,142	4,177	4,112	4,156	4,255	4,302	4,251	4,059	3,930	3,888	3,893
	栗東市	3,733	3,737	3,712	3,800	3,922	3,980	3,915	3,715	3,586	3,558	3,586
	甲賀市	4,042	3,912	3,700	3,534	3,374	3,207	3,036	2,783	2,594	2,434	2,274
	野洲市	2,639	2,531	2,385	2,313	2,281	2,230	2,133	1,966	1,839	1,753	1,686
	湖南市	2,725	2,610	2,449	2,317	2,200	2,083	1,945	1,762	1,617	1,483	1,344
	高島市	1,980	1,880	1,740	1,614	1,506	1,402	1,298	1,180	1,081	994	910
	東近江市	4,954	4,767	4,522	4,316	4,151	3,972	3,748	3,450	3,200	3,012	2,854
	米原市	1,777	1,712	1,634	1,564	1,486	1,402	1,309	1,207	1,120	1,047	970
	日野町	907	897	849	815	788	760	731	685	638	590	548
	竜王町	646	618	568	523	491	457	429	392	358	325	279
	愛荘町	808	799	778	774	778	777	761	728	699	676	662
	豊郷町	234	226	210	203	198	196	189	177	169	163	159
	甲良町	254	232	208	190	173	157	142	124	109	96	85
	多賀町	316	293	265	241	224	210	192	172	158	144	133
指数 (H22=100)	大津市	100.0	99.0	95.5	93.8	92.4	89.9	85.9	79.7	75.3	72.1	69.1
	彦根市	100.0	98.5	95.3	92.9	91.0	88.3	84.4	78.2	73.5	70.1	66.5
	長浜市	100.0	96.9	92.6	89.6	86.8	83.6	79.3	73.0	67.8	63.9	60.4
	近江八幡市	100.0	96.8	91.5	88.2	86.6	84.7	81.4	76.4	72.0	68.3	65.3
	草津市	100.0	101.7	101.3	102.0	104.0	104.6	102.2	97.4	93.9	91.5	88.5
	守山市	100.0	100.9	99.3	100.3	102.7	103.9	102.6	98.0	94.9	93.9	94.0
	栗東市	100.0	100.1	99.5	101.8	105.1	106.6	104.9	99.5	96.1	95.3	96.1
	甲賀市	100.0	96.8	91.5	87.4	83.5	79.4	75.1	68.9	64.2	60.2	56.3
	野洲市	100.0	95.9	90.4	87.6	86.4	84.5	80.8	74.5	69.7	66.4	63.9
	湖南市	100.0	95.8	89.9	85.0	80.7	76.4	71.4	64.7	59.3	54.4	49.3
	高島市	100.0	95.0	87.9	81.5	76.1	70.8	65.6	59.6	54.6	50.2	46.0
	東近江市	100.0	96.2	91.3	87.1	83.8	80.2	75.7	69.6	64.6	60.8	57.6
	米原市	100.0	96.3	91.9	88.0	83.6	78.9	73.7	67.9	63.0	58.9	54.6
	日野町	100.0	98.8	93.6	89.8	86.8	83.8	80.5	75.5	70.3	65.0	60.4
	竜王町	100.0	95.6	87.9	81.0	76.0	70.8	66.4	60.8	55.4	50.4	43.2
	愛荘町	100.0	98.9	96.3	95.8	96.3	96.2	94.2	90.1	86.5	83.7	82.0
	豊郷町	100.0	96.6	90.0	86.8	84.9	83.8	81.0	75.9	72.2	69.8	68.0
	甲良町	100.0	91.2	82.1	75.0	68.1	62.0	56.1	48.9	42.9	37.9	33.7
	多賀町	100.0	92.8	84.0	76.5	71.0	66.4	60.7	54.4	50.0	45.7	42.1

■図　県内自治体の個人住民税の将来推移（平成 22 年（2010 年）を 100 とする指数）



出典：滋賀県「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析委託業務　中間報告（平成 27 年）」

イ） 老人福祉費

・滋賀県による老人福祉費の将来推計の結果では、湖南市の老人福祉費は、今後、急速に増加し、令和 22 年（2040 年）にピークを迎える見通しです。

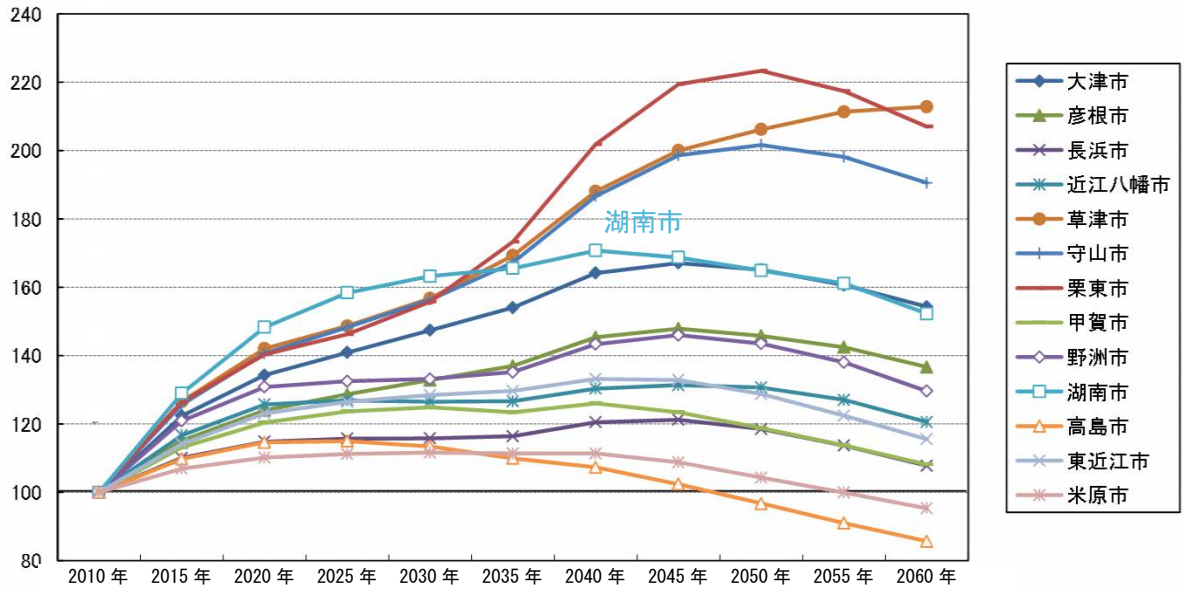
・平成 22 年（2010 年）の水準を 100 とすると、令和 7 年（2025 年）には 158 にまで増加し、令和 22 年（2040 年）には 170 を超える水準にまで至ることになります。

■表　県内自治体の老人福祉費の将来推計値

（単位：百万円、%）

	市町名	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
実数	大津市	7,080	8,666	9,509	9,979	10,439	10,909	11,625	11,832	11,694	11,376	10,925
	彦根市	2,337	2,690	2,897	3,007	3,103	3,201	3,398	3,457	3,406	3,329	3,193
	長浜市	3,463	3,812	3,977	4,008	4,011	4,031	4,174	4,199	4,105	3,938	3,733
	近江八幡市	1,757	2,050	2,209	2,230	2,223	2,225	2,290	2,308	2,296	2,233	2,118
	草津市	2,197	2,781	3,121	3,267	3,444	3,720	4,132	4,395	4,530	4,644	4,676
	守山市	1,288	1,619	1,812	1,911	2,015	2,155	2,406	2,560	2,598	2,553	2,455
	栗東市	984	1,245	1,382	1,440	1,534	1,706	1,987	2,161	2,199	2,140	2,038
	甲賀市	1,857	2,101	2,237	2,297	2,319	2,292	2,341	2,292	2,206	2,113	2,009
	野洲市	973	1,177	1,273	1,289	1,295	1,315	1,395	1,421	1,396	1,343	1,261
	湖南市	994	1,283	1,475	1,575	1,623	1,646	1,698	1,678	1,640	1,602	1,514
	高島市	2,001	2,198	2,294	2,302	2,271	2,201	2,148	2,050	1,936	1,821	1,715
	東近江市	2,406	2,747	2,961	3,044	3,090	3,119	3,205	3,197	3,098	2,946	2,780
	米原市	1,118	1,196	1,232	1,244	1,248	1,245	1,245	1,217	1,166	1,118	1,066
	日野町	597	661	694	706	706	696	702	705	707	696	667
	竜王町	305	362	402	419	428	416	410	398	384	397	381
	愛荘町	439	492	519	529	537	556	597	627	644	638	612
	豊郷町	274	317	339	350	347	348	361	362	355	343	329
	甲良町	274	294	303	297	283	265	257	242	225	205	186
	多賀町	282	302	310	302	287	275	266	246	229	211	195
指数 (H22=100)	大津市	100.0	122.4	134.3	140.9	147.4	154.1	164.2	167.1	165.2	160.7	154.3
	彦根市	100.0	115.1	124.0	128.7	132.8	137.0	145.4	147.9	145.8	142.5	136.7
	長浜市	100.0	110.1	114.8	115.7	115.8	116.4	120.5	121.2	118.5	113.7	107.8
	近江八幡市	100.0	116.7	125.7	127.0	126.6	126.7	130.3	131.4	130.7	127.1	120.6
	草津市	100.0	126.6	142.1	148.7	156.8	169.3	188.1	200.0	206.2	211.4	212.8
	守山市	100.0	125.7	140.7	148.3	156.4	167.2	186.7	198.6	201.7	198.1	190.6
	栗東市	100.0	126.4	140.4	146.3	155.8	173.3	201.9	219.5	223.3	217.4	207.0
	甲賀市	100.0	113.2	120.5	123.7	124.9	123.4	126.1	123.4	118.8	113.8	108.2
	野洲市	100.0	120.9	130.9	132.5	133.2	135.2	143.4	146.0	143.5	138.0	129.6
	湖南市	100.0	129.0	148.3	158.4	163.3	165.6	170.8	168.7	164.9	161.1	152.3
	高島市	100.0	109.8	114.6	115.0	113.5	110.0	107.3	102.4	96.7	91.0	85.7
	東近江市	100.0	114.2	123.1	126.5	128.5	129.7	133.2	132.9	128.8	122.4	115.6
	米原市	100.0	106.9	110.2	111.2	111.6	111.4	111.4	108.8	104.3	100.0	95.3
	日野町	100.0	110.7	116.2	118.2	118.3	116.5	117.6	118.1	118.4	116.6	111.6
	竜王町	100.0	118.6	131.7	137.5	140.2	136.3	134.3	130.6	126.1	130.1	125.0
	愛荘町	100.0	111.9	118.2	120.3	122.1	126.6	135.9	142.6	146.5	145.3	139.2
	豊郷町	100.0	115.7	123.8	127.5	126.4	126.8	131.7	132.1	129.5	125.3	120.0
	甲良町	100.0	107.5	110.5	108.6	103.2	96.7	93.8	88.4	82.1	74.8	68.0
	多賀町	100.0	107.2	110.0	107.2	101.8	97.6	94.2	87.1	81.2	74.9	69.1

■図　県内自治体の老人福祉費の将来推移（平成 22 年（2010 年）を 100 とする指数）



出典：滋賀県「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析委託業務　中間報告（平成 27 年）」

（４）将来人口のシミュレーション

ア） 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

・今後、著しい人口減少に歯止めをかける効果的な施策を検討するためには、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を把握することが重要です。

・湖南市における自然増減と社会増減のそれぞれが、湖南市の人口全体にどの程度の影響を及ぼすかを分析した結果、自然増減の影響度が「２（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「２（影響度 100～110%）」となっています。

・このため、社会増減または自然増減のどちらかに特化した施策に取り組むよりも、出生率の上昇等の自然増につながる施策と、転出を抑えたり転入を増やしたりするなどの社会増につながる施策の両面にバランスよく取り組むことが、人口減少の度合いを抑える上で効果的と判断されます。

■表　自然増減・社会増減の影響度の判定方法

<table>
<tr><th>分類</th><th>判定方法</th><th>計算方法と判定基準</th><th>影響度</th></tr>
<tr><td>自然増減の影響度</td><td>「シミュレーション１」の2040年推計人口を過去の動向を踏まえた推計方式（社人研推計）の 2040 年推計人口で除した値により判定
※シミュレーション１：過去の動向を踏まえた推計（社人研推計）において、合計特殊出生率が 2060 年までに 1.8 まで上昇すると仮定</td><td>●計算方法
シミュレーション１の 2040 年の推計人口＝48,728（人）
過去の動向を踏まえた 2040 年の推計人口＝47,187（人）
⇒48,728（人）／47,187（人）＝103.3%

●判定基準<table><tr><td>影響度</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>計算結果</td><td>100 未満</td><td>100～105</td><td>105～110</td><td>110～115</td><td>115 以上</td></tr></table></td><td>２</td></tr>
<tr><td>社会増減の影響度</td><td>「シミュレーション２」の2040年推計人口を「シミュレーション１」の 2040 年推計人口で除した値により判定
※シミュレーション２：過去の趨勢を踏まえた推計（社人研推計）において、合計特殊出生率が 2060 年までに 1.8 まで上昇し、かつ、社会増減が均衡（ゼロ）で推移すると仮定</td><td>●計算方法
シミュレーション１の 2040 年の推計人口＝48,728（人）
シミュレーション２の 2040 年の推計人口＝51,836（人）
⇒51,836（人）／48,728（人）＝106.4%

●判定基準<table><tr><td>影響度</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>計算結果</td><td>100 未満</td><td>100～110</td><td>110～120</td><td>120～130</td><td>130 以上</td></tr></table></td><td>２</td></tr>
</table>

イ） 総人口の分析

平成 27 年（2015 年）に策定した人口ビジョンでは、「合計特殊出生率は 2030 年に 1.8、2040 年に 2.07（人口置換水準）にまで上昇」と「2025 年には社会増の状況になり、以降、これまでの動向から見込まれる社会動態に対し、毎年 150 人の押し上げ」を「めざす政策効果」に掲げ、人口を推計していました。

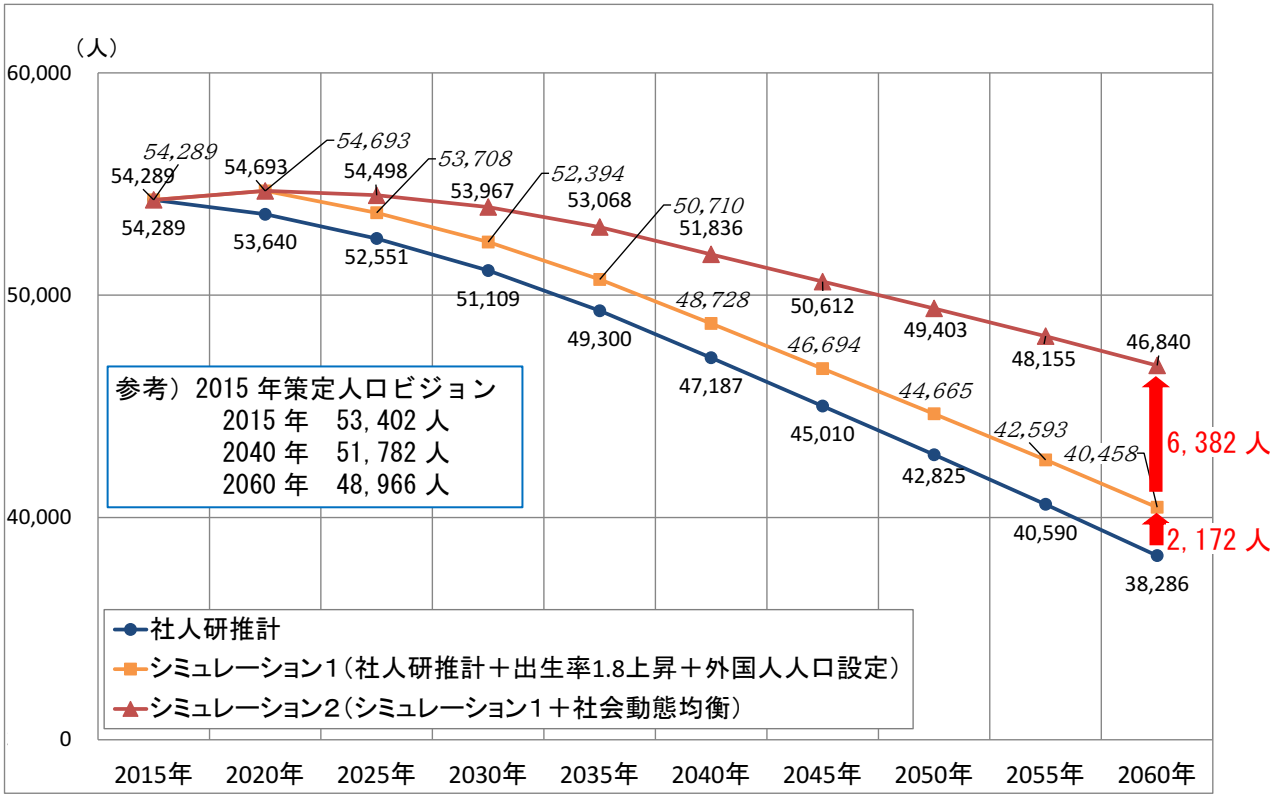
今回、人口を推計するにあたり、シミュレーション１として、社人研推計に下記の２点を加味すると、令和 42 年（2060 年）の総人口は 40,458 人となり、社人研推計と比べると、2,172 人多い結果となります。

○近年外国人人口が増加傾向にあることを踏まえ、令和７年（2025 年）をピークとして 3,350 人（根拠：リーマンショック前の外国人人口）に設定。

○滋賀県では近年の合計特殊出生率が横ばいで推移していることを踏まえて、令和 42 年（2060 年）時点で、合計特殊出生率が国民希望出生率である 1.8 程度まで向上すると想定

シミュレーション２として、合計特殊出生率についてシミュレーション１と同様に設定し、かつ、社会動態が均衡する場合、令和 42 年（2060 年）の総人口が 46,840 人となり、シミュレーション１よりも 6,382 人、社人研推計よりも 8,554 人多い結果となります。

■図　湖南市の人口の長期的見通し（社人研推計およびシミュレーション１、２）



ウ） 人口構造の分析

・年齢３区分ごとに増減率を見ると、「年少人口（15 歳未満）」はシミュレーション２が最も減少率が小さくなり、２割程度の減少にとどまる結果となっています。シミュレーション２では、「５歳未満人口」も２割程度の減少にとどまる結果となっています。

・「生産年齢人口（15～64 歳）」もシミュレーション２が最も減少率が小さくなっています。

・「老年人口（65 歳以上）」は、シミュレーション２が最も増加率が大きくなっています。

・「20～39 歳女性」は、シミュレーション２が最も減少幅が小さくなります。

■表　年齢３区分別人口と 20～39 歳の女性人口の将来推計値

		総人口	年少人口	うち５歳未満人口	生産年齢人口	老年人口	20～39 歳女性人口
2015 年	現状値	54,289	7,588	2,440	35,035	11,666	6,165
2060 年	社人研推計	38,286	4,267	1,330	20,291	13,728	3,241
	シミュレーション１	40,458	4,879	1,552	21,369	14,209	3,488
	シミュレーション２	46,840	6,114	1,945	26,037	14,688	4,383

■表　年齢３区分別人口と 20～39 歳の女性人口の比率

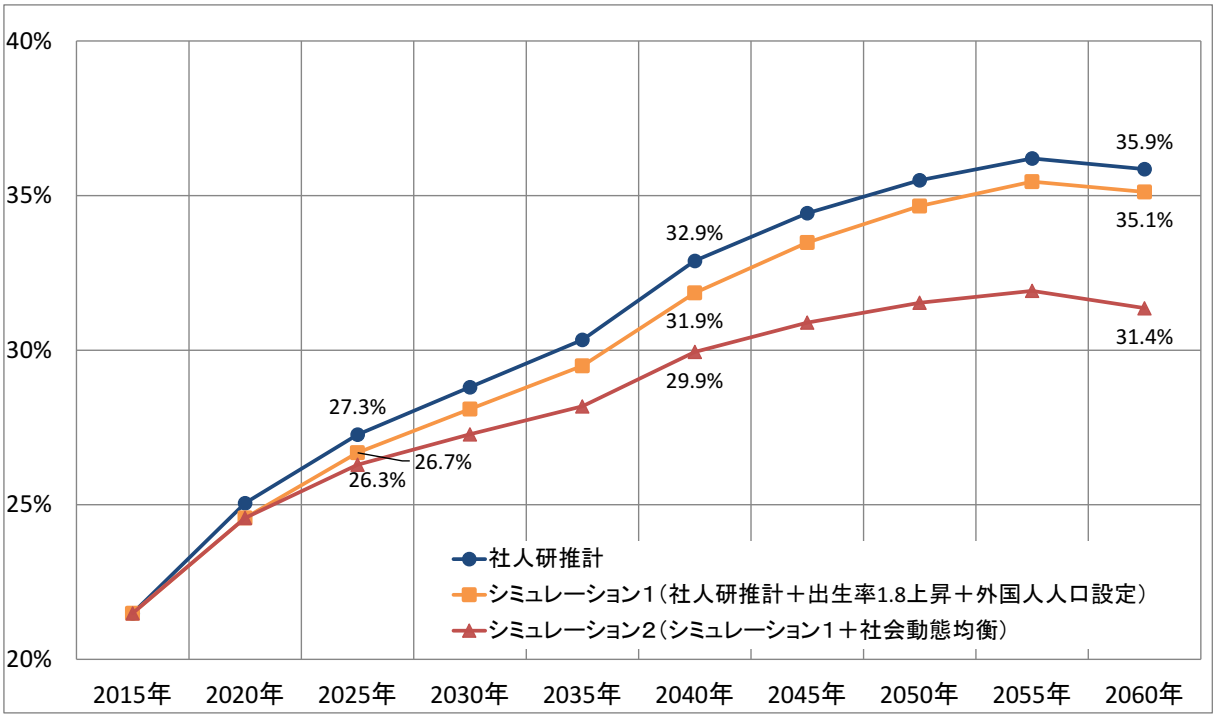
		総人口	年少人口	うち５歳未満人口	生産年齢人口	老年人口	20～39 歳女性人口
2015 年	社人研推計	-29.5%	-43.8%	-45.5%	-42.1%	17.7%	-47.4%
⇒2060 年	シミュレーション１	-25.5%	-35.7%	-36.4%	-39.0%	21.8%	-43.4%
増減率	シミュレーション２	-13.7%	-19.4%	-20.3%	-25.7%	25.9%	-28.9%

・合計特殊出生率が 1.8 まで上昇すると仮定したシミュレーション１において、人口構造の高齢化抑制効果が令和７年（2025 年）年から徐々に表れはじめます。

・社会動態が均衡すると仮定したシミュレーション２でも、人口構造の高齢化抑制効果が令和７年（2025 年）年から徐々に表れ、シミュレーション１との差が大きくなっていきます。

・よって、出生率の上昇と社会動態の改善が人口構造の高齢化の抑制に効果があることが分かります。

■図　老年人口比率の長期推計（社人研推計およびシミュレーション１、２）



■表　年齢３区分別人口比率の推移

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	総人口	54,289	53,640	52,551	51,109	49,300	47,187	45,010	42,825	40,590	38,286
	年少人口比率	14.0%	13.3%	12.8%	12.2%	11.7%	11.6%	11.5%	11.3%	11.2%	11.1%
	生産年齢人口比率	64.5%	61.6%	60.0%	59.0%	57.9%	55.5%	54.1%	53.2%	52.6%	53.0%
	老年人口比率	21.5%	25.1%	27.3%	28.8%	30.3%	32.9%	34.4%	35.5%	36.2%	35.9%
	75歳以上人口比率	8.6%	11.1%	14.9%	17.3%	18.4%	18.8%	19.6%	21.8%	23.0%	23.6%
シミュレーション1	総人口	54,289	54,693	53,708	52,394	50,710	48,728	46,694	44,665	42,593	40,458
	年少人口比率	14.0%	13.5%	13.0%	12.5%	12.2%	12.1%	12.0%	12.0%	12.0%	12.1%
	生産年齢人口比率	64.5%	61.9%	60.3%	59.4%	58.3%	56.0%	54.5%	53.4%	52.6%	52.8%
	老年人口比率	21.5%	24.6%	26.7%	28.1%	29.5%	31.9%	33.5%	34.7%	35.5%	35.1%
	75歳以上人口比率	8.6%	10.9%	14.6%	16.9%	17.9%	18.2%	18.9%	20.9%	22.2%	22.9%
シミュレーション2	総人口	54,289	54,693	54,498	53,967	53,068	51,836	50,612	49,403	48,155	46,840
	年少人口比率	14.0%	13.5%	13.2%	12.9%	12.7%	12.8%	12.8%	12.8%	12.9%	13.1%
	生産年齢人口比率	64.5%	61.9%	60.5%	59.8%	59.1%	57.3%	56.3%	55.6%	55.1%	55.6%
	老年人口比率	21.5%	24.6%	26.3%	27.3%	28.2%	29.9%	30.9%	31.5%	31.9%	31.4%
	75歳以上人口比率	8.6%	10.9%	14.4%	16.4%	17.1%	17.1%	17.4%	18.9%	19.7%	20.0%

Ⅱ　将来の人口展望

１．めざすべき将来の方向

（１）現状と課題の整理

■人口動向

- ●出生数の減少
- ●若い世代の社会減
- ●昼間人口の減少
- ●観光客が少ない

・若い世代の転出超過（社会減）と出生数の減少を主な要因として、総人口の減少が続き、少子高齢化が進んでいます。

・昼夜間人口比率は１を下回り、雇用の一部を他都市に依存する流出超過の状態です。甲賀市に対しては流入超過、栗東市・草津市に対しては流出超過となっています。

・観光入込客数は周辺市町よりも少ないものの、増加傾向にあります。

■出産・育児に関する若者・保護者の意向

- ●結婚意向がある生徒は半数
- ●子どもを持ちたい生徒は７割
- ●子育てには経済的支援等を希望

・結婚した方が良いと考える高校生が約半数を占めています。

・子どもがいた方が良いと考える高校生が約７割を占めています。

・就学前児童と小学生の保護者への子育て支援として、経済的支援の充実、子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策の推進、小児救急医療体制の充実が求められています。

■居住地・就職地に関する若者の意向

- ●地元企業情報の積極的な発信

・地元への居住・就職意向は中学生では 11.6％と少ないものの、高校生になると 34.5％に増えています。

・子どもの頃から地域や地元企業の魅力等の豊富な情報発信が地元就職の促進策として有効です。

■産業、雇用

- ●製造業、運輸業が基幹産業
- ●子育て女性の働く場の確保

・主たる産業は、製造業の従業者が突出して多く、次いで運輸業、郵便業となっています。

・全体的に 30 歳代の女性の従業者の割合が低い状況となっています。

■将来人口の予測、財政への影響

- ●大幅な人口減少、高齢化
- ●財政の硬直化
- ●出生数の増加、転入の促進、転出の抑制

・これまでの動向が今後も続くと仮定すると、人口は大幅に減少し、高齢化がますます進みます。

・その結果、市の財政は歳入が減少する一方、老人福祉費が急激に増加する見通しです。

・大幅な人口減少に歯止めをかけ、少子高齢化を抑制するためには、自然動態と社会動態の両面から対策を講じる必要があります。

（２）対策と取組の方向性

大幅な人口減少と高齢化を防ぐための対策は、２つの方向性が考えられます。

- **令和 42 年（2060 年）までに合計特殊出生率を国民希望出生率である 1.8 程度まで向上させることで、長期的な人口規模の安定と人口構造の若返りを図る。**
- **転出抑制と転入増加により、社会動態を均衡状態（転出と転入の差を０にする）にし、人口規模の確保を図る。**

これらを達成するため、現状と課題を踏まえ、以下の３つのプランに取り組みます。

働く場の創出：「産業力の強化」、「多様な雇用・働き方の実現」

- **既存産業の振興と新たな企業の誘致**
- **女性、若者、高齢者、障がい者等の多様な働き手の参画**
- **「新しい生活様式」に配慮した柔軟な就労環境の整備**

製造業や運輸業等の既存の産業集積や、京阪神へのアクセス条件等、立地優位性を生かした企業の本社や研究開発企業の誘致等により、市民の生活を豊かにするための産業の育成を図るとともに、起業支援により本市にふさわしい地域産業の活性化に取り組みます。

また、女性、若者、高齢者、障がい者等、多様な働き手が活躍できる雇用の場の創出に取り組むとともに、場所や時間にとらわれない柔軟な就労環境の創出を進めます。

ひとへの投資：「ふるさとづくりの促進」、「観光と交流による活性化」、「若者への支援、希望の実現」

- **地域への愛着や誇りの醸成**
- **関係人口の創出・観光客・交流人口の拡大**
- **若い世代の移住・定住の推進**

地域主体の取組への支援や子どもたちへのまちづくり教育等により、ふるさとへの愛着と誇りを育みます。また、国内外に向けて、歴史文化等の湖南市独自の地域資源を情報発信することで、認知度の向上、観光振興や交流人口の拡大とともに、関係人口の創出に取り組みます。

地元企業の情報をはじめ、湖南市での暮らしに関する情報の提供や結婚、妊娠・出産・子育てと仕事の両立、教育等、ライフステージに応じた様々な支援の充実を図ることで、若い世代の移住・定住を促進します。また、Ｕターン、Ｊ・Ｉターン就職の受け皿となる企業への情報提供、支援の実施に取り組みます。

まちづくり：「持続可能なまちづくり」、「安心して暮らせる基盤づくり」

- **社会構造の変化に対応した暮らしやすいまちづくり**
- **多様な主体による地域の活性化**
- **人生 100 年時代の到来を見据えた福祉施策等の展開**

環境に配慮した持続可能なまちづくりや地域活性化に取り組むとともに、災害に強く誰もが安心して快適に暮らすことができる湖南市の実現に取り組みます。

また、少子高齢化や核家族化等を背景に、子育て支援や高齢者の見守りなどが地域の役割として期待されていることを踏まえ、地域が多様な価値観を受入れ、助け合いが当たり前となる時代にあった地域づくりを進めるとともに、健康寿命の延伸に配慮し、介護予防や生きがいづくりに取り組みます。

２．人口の将来展望

今後、急激な人口減少対策に取り組む上で、その成果としてめざすべき人口規模を設定します。

◆取組と政策効果の考え方

急激な人口減少、少子化の進展に歯止めをかける

自然動態（出生数の維持）と社会動態（転出抑制・転入促進）への働きかけ

- 強みのある産業の振興
- 新産業の創出
- 子育て支援、女性の活躍促進
- 移住・定住の促進

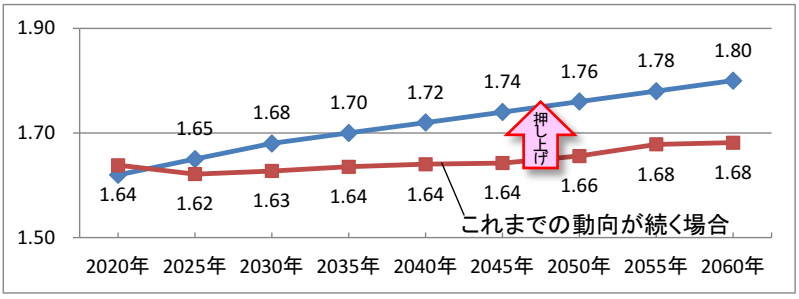
めざす政策効果

- **合計特殊出生率は令和42年（2060年）に1.8（国民希望出生率）にまで上昇**
- **令和7年（2025年）には社会動態を均衡状態（転出と転入の差を0にする）に押し上げ**

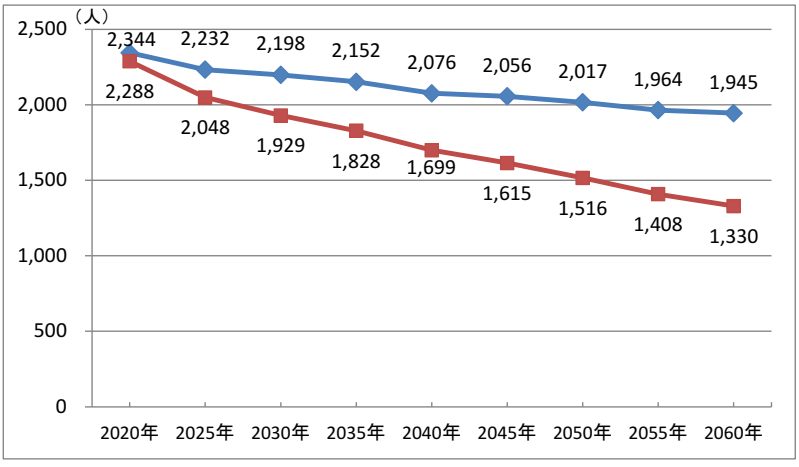
◆政策効果（出生数）

政策効果による合計特殊出生率の上昇

合計特殊出生率は、令和 42 年（2060 年）に 1.8（国民希望出生率）にまで上昇します。



出生数に置き換えると、令和2年（2020 年）から令和 22 年（2040 年）には 268 人減少しますが、令和 22 年（2040 年）から令和 42 年（2060 年）は 131 人減で、減少が緩やかになります。



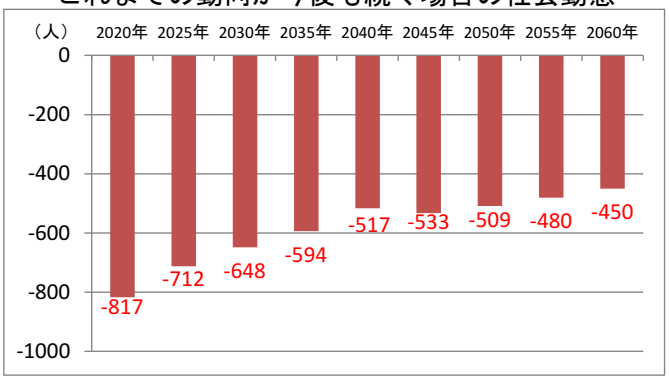
◆政策効果（社会動態）

ア） 社人研推計値の今後の社会動態

・これまでの動向が今後も続くと仮定した場合、湖南市の社会動態は、転出超過状態が続くことになります。

・令和２年（2020 年）から令和７年（2025 年）の５年間では、712 人の転出超過、年平均にすると 142 人の転出超過となります。

これまでの動向が今後も続く場合の社会動態

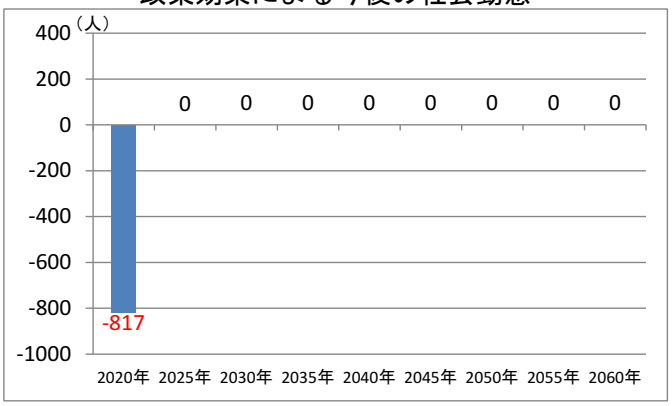


イ） 政策実施による転入転出が均衡

・第１期総合戦略から引き継ぐ政策を着実に推進するとともに、新たな政策実施の効果が社会動態の状況に変化をもたらし、転出数が抑制され、転入数が増加すると仮定します。

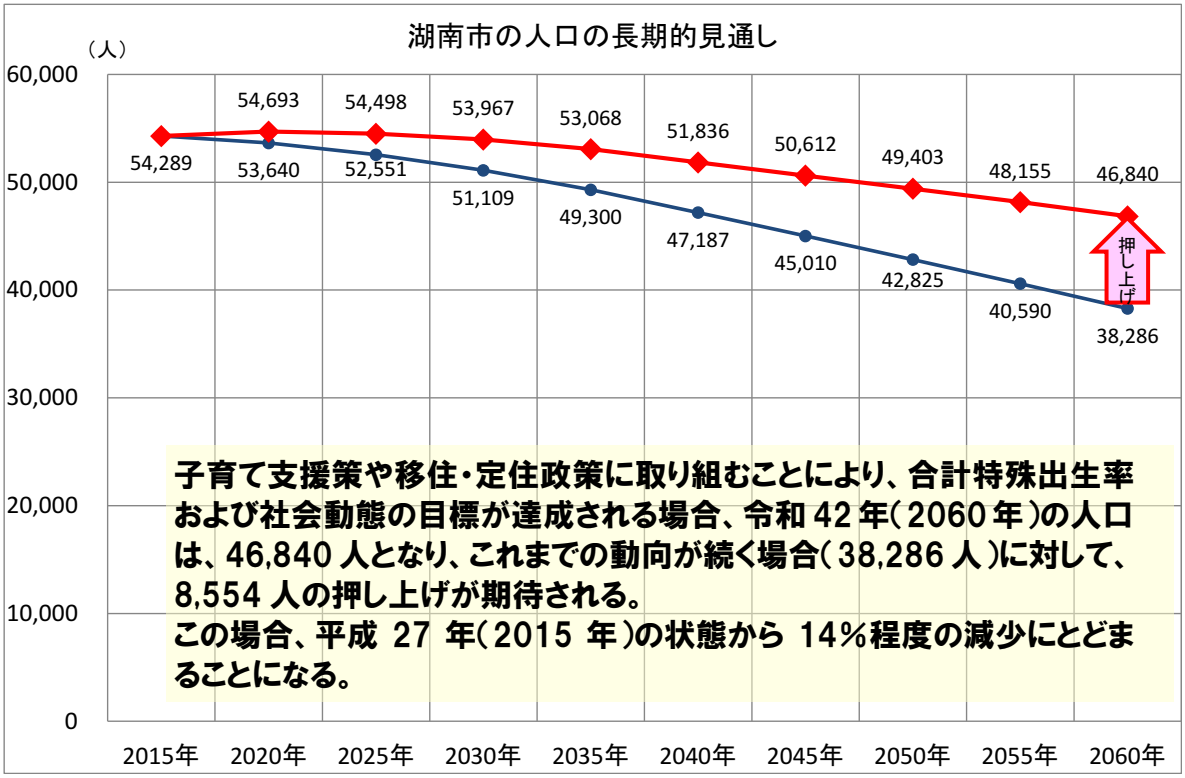
・仮定に基づくと、令和７年（2025 年）以降の社会動態は、均衡状態が続きます。

政策効果による今後の社会動態



◆政策効果（総人口）

・働く場の創出プラン（「産業力の強化」、「多様な雇用・働き方の実現」）、ひとへの投資プラン（「ふるさとづくりの促進」、「観光と交流による活性化」、「若者への支援、希望の実現」）、まちづくりプラン（「持続可能なまちづくり」、「安心して暮らせる基盤づくり」）に取り組むことにより、合計特殊出生率および社会動態に関する目標が達成された場合、令和 42 年（2060 年）の人口は、これまでの動向が続く場合（38,286 人）に対して、8,554 人増の 46,840 人となる見通しです。



◆政策効果（人口構造）

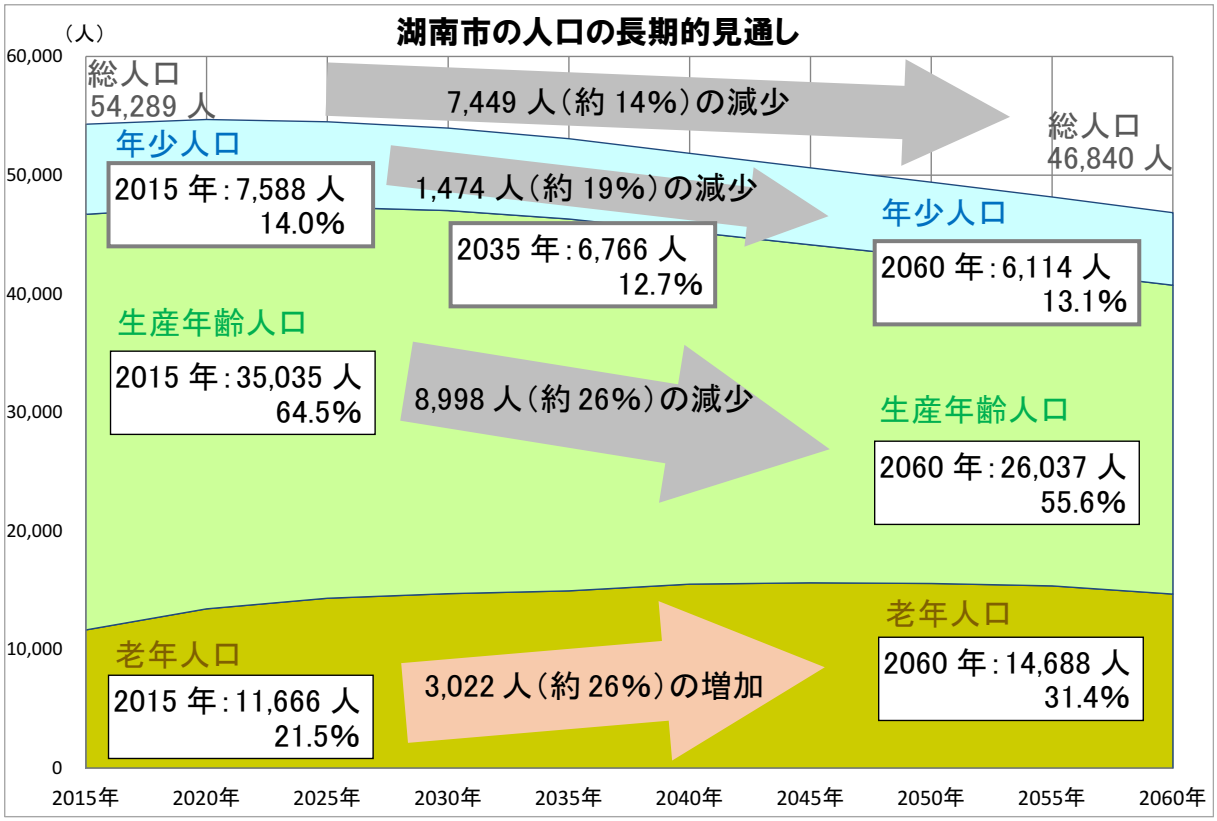
・年少人口（15 歳未満）は、令和 42 年（2060 年）には約 19%の減少となります。しかし、総人口に占める割合は、令和 17 年（2035 年）に底（12.7%）を打って上昇に転じ、令和 42 年（2060 年）には 13.1%となり、平成 27 年（2015 年）よりわずかに下回る状態に回復します。

・生産年齢人口（15 歳～64 歳）は、約 26%の減少に抑えられる結果となります。

・老年人口（65 歳以上）は、約 26%の増加となり、総人口に占める割合は 31.4%となります。

・年少人口割合の減少を抑えることができ、長期的に人口構造の若返り、人口規模の安定化が図られることが期待できます。

政策効果が表れると、令和 42 年(2060 年)の年少人口の割合は、平成 27 年(2015 年)の状態をわずかに下回るまでに回復。



注）平成 27 年（2015 年）の人口は、平成 27 年（2015 年）国勢調査の参考表として公表されている「年齢・国籍不詳をあん分した人口」を用いている。